

Ⅱ 専門分野の成長戦略

4 商工業分野

現状
(H22)
4600
億円

第2期計画の取り組み

H24

H25

H26

H27

ものづくりの
基盤整備

◆積極的な設備投資と技術力の強化が相まって、生産性や競争力が向上する。

- 県内企業の設備投資の促進
 - ・ 新たな補助制度の創設（雇用要件等のハードルを緩和）
 - ・ 融資関連メニューの充実（利子補給補助金の創設）
- 企業立地の受け皿となる工業団地の造成
 - ・ 香南工業団地の整備、新たな団地開発の推進
- 新産業の創出に向けた産学官連携の推進
 - ・ 共同研究開発の推進と事業化
- スキルを備えた技術人材の確保・育成
 - ・ 工業技術センターや高等技術学校等による技術支援・技術研修
 - ・ 県内企業への就職促進に向けた産学官の連携強化

ものづくりの
成長分野

◆防災や食品、一次産業関連機器等の分野で競争力のある製品や企業が生まれ売上が増加するとともに、県内外での本県企業への評価が高まる。

- 防災関連産業の振興
 - ・ 防災産業交流会の開催
 - ・ 開発した製品の「地消」「外商」までステージに応じた総合的な支援
- 成長分野の育成
 - ・ 売れる商品づくり
 - ・ 事業化プランの早期実現に向けた総合的な支援
- 官民が連携した協議会の支援による新たなコンテンツ産業（ソーシャルゲーム産業）の創出の土台づくり
 - ・ 「ソーシャルゲーム企画コンテスト」による新規ゲームを開発し、開発・運用・資金回収・次ゲームへの投資のサイクルを構築
- ものづくりの地産地消
 - ・ ものづくり補助金を活用した製品開発と県内への導入
 - ・ 「地産地消」から全国へ売り込む「地産外商」への発展
- 企業立地の推進
 - ・ 全国トップクラスの助成制度を活用し、企業立地を推進

（地消・外商）
販売の拡大

◆数多くの企業が積極的な販売の拡大に取り組み、売上の増加に繋がるとともに、営業ノウハウ等も蓄積される。また、ものづくり産業の拡大、地消・外商の進展に伴い、商業・サービス業等が活性化される。

- 見本市や商談会等外商機会の拡大
 - ・ 受注拡大コーディネーター等による支援
- 知事等によるトップセールスの実施や産業振興センターを中心とした外商機能の強化
- インターネット利用による販売力強化
 - ・ 製造業ポータルサイト会員企業による積極的な情報発信
- 地域の賑わいの創出（観光等との連携による商業の活性化）
 - ・ 空き店舗を活用した新規出店等を支援
 - ・ チャレンジショップ事業を活用した独立開業の促進

<商工業分野(案)>

4年後の目標

- 一企業当たりの設備投資額 **1,500万円→2,800万円**
- 新規工業団地面積 **20ha**
- 産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 **3件以上**
- 工業技術センター等での技術研修 **1,600人**
- 高等技術学校での在職者訓練 **500人**
- 高校生県内就職率 **58.1% →72%**

- ものづくり地産地消補助金を活用した防災関連製品の開発数 **20件**
- 成長分野育成支援
事業化プラン認定件数:60件
販売額:100億円
新規雇用:110人
- 県内におけるソーシャルゲームの年商 **20億円**
- ものづくり地産地消補助金を活用した製品開発数 **60件(防災関連製品20件を含む)**
- 企業立地の実現
新增設40件
製造品出荷額:300億円
新規雇用:1,300人

- 見本市・商談会の開催
(防災関連、ものづくり地産地消含む)
受注金額:20億円
- 商店街通行者数
66,000人(休日)
(H23の水準を維持)
- 空き店舗率
13.4%
(H23の水準を維持)

さらなる飛躍へのポイント

継続した設備投資と工業団地開発の促進

地域・業種のを超えた事業者間連携と不足している工程の導入

次世代の成長産業の育成と企業立地の推進

南海地震対策と連動した、さらなる競争力を持った製品開発の推進

ものづくり産業の拡大や賑わいのある街づくりにつながる地消・外商活動の強化

10年後の目指す姿

全国と対等に競い合う企業が育ち、産業集積の拡大と県内でのサプライチェーンが実現
～地理的なハンディを乗り越えて～

高知ならではの技術やノウハウを活かして、存在感をアピールできるものづくり産業の創出
～防災産業と言えは高知県～

全国に広がる Made in Kochi と商業の活性化

製造品出荷額等5000億円以上

ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい
製造品出荷額等 〇〇〇億円

有効求人倍率 〇〇〇

農林水・観光等の各分野での産業振興の実現と相まって

ものづくりの基盤整備

☆積極的な設備投資と技術力の強化で競争力を向上

競争力強化と企業集積の拡大

- ◆設備投資支援の抜本強化
 - ・厳しい地域間競争の中で、工場企業の事業継続と発展を支援（設備投資への新たな助成制度等を創設）
- ◆企業立地基盤の整備
 - ・香南工業団地の整備促進、新たな団地開発を推進

研究開発の促進

- ◆産学官連携の推進
 - ・産学官連携会議を中心に、産業につながる共同研究の取組を推進
 - ・中期的テーマの研究開発に対して助成
 - ・防災、新エネルギー、食品分野での共同研究テーマの掘り起こし

人材の育成と確保

- ◆技術人材の育成
 - ・工業技術センター等における技術レベルに応じた研修の実施、高等技術学校の機能強化
- ◆新規高卒者の県内企業への就職促進に向けた産学官の連携強化
- ◆新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・大学生や保護者に対する就職情報の提供

ものづくり

☆競争力のある製品や企業が生まれ、県内外での本県企業への評価が高まり、新たな産業集積の形成へ

防災関連産業の振興

- ◆南海地震対策と連動させた防災関連産業の振興
 - ・防災産業交流会を通じた情報やニーズの共有、マッチング
 - ・試作開発への助成や技術支援
 - ・県内市町村への製品購入を促す仕組づくりと製品のPR
 - ・首都圏や近畿圏の防災関連見本市への出店を支援

成長分野での事業化促進

- ◆成長が期待される食品、天然素材等5分野を対象に研究会を設置
 - ・専門家による助言、情報提供を通じてフランチャイズを促進
 - ・製品開発や販路拡大への助成を通じて事業展開を支援
- ◆官民が連携した協議会の支援による新たなソーシャルグーム産業の創出の土台づくり

ものづくりの地産地消

- ◆各分野での機械化ニーズ等を集約、共有
- ◆試作開発への助成や工技センター等による技術支援により、企業の製品開発を支援
 - ・ものづくり地産地消センターとの連携によるマッチングを強化
 - ・地域ものづくり地産地消推進事業費補助金を拡充

企業集積の拡大

- ◆全国トップクラスの助成制度を活用し、県内企業の工場増設や企業立地を促進
 - ・地域資源を高付加価値化
 - ・県内に不足する工程、技術
 - ・新エネルギーなど成長分野の立地
 - ・事務系職場の拡大

販売の拡大（地消・外商）

☆数多くの企業が積極的な販路拡大に取り組み、売り上げが増加

販路拡大への支援

- ◆見本市への県ブースの出展、県内外での商談会の開催
- ◆産業振興センター等との連携による出展企業等への支援
- ◆知事等によるトップセールスの実施（展示会や県内製品カタログ等でのアピール、官公庁への売り込み）や産業振興センターを中心とした外商機能の強化
 - ・見本市への出展を拡充
 - ・紙産業の見本市への新規出展

商業の活性化

- ◆アンテナショップ「てんこす」の運営への支援等を通じて、地産地消、地産外商を推進
- ◆空き店舗への出店やチャレンジショップの運営、商店街の活性化事業への助成を通じて、商業の振興を支援

ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい

産業成長戦略の概要（商工業分野）

本県は、大消費地から遠いうえに、山が多く平地が少ないという地理的・地形的ハンディキャップを抱えながらも、本県の強みと資源を生かして、農器具や鉄砲、伝統技術から応用を積み重ねながら発展した紙産業などを発展させるとともに、昭和 60 年代から企業立地を着実に推し進めることで、ものづくりを進めてまいりました。しかしながら、リーマンショック後の世界金融不況の中で、欧州債務危機や歴史的な円高などの影響を受けて、厳しい経営環境が続いています。

このため、第 2 期産業振興計画においては、「ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい」を目指し、これまで進めてきた立地基盤の整備や研究開発の促進、人材の育成・確保対策に加えて、「設備投資への支援の抜本強化」による競争力の強化と企業集積の拡大を図り、「ものづくりの基盤整備」を進めてまいります。さらに、これまで取り組んできました成長分野での事業化促進やものづくりの地産地消、企業立地の推進などの取組に加えて「防災関連産業の振興」を図り、「ものづくり」を進めてまいります。こうした取組により開発した製品や商品の販路拡大への支援等により、流通・販売を拡大し、地消・外商につなげてまいります。

「ものづくりの基盤整備」については、県内中小企業の「設備投資支援の抜本強化」として、現在の企業立地への助成制度に加え、製造業を対象に、新規雇用者数などの要件を緩和した新たな助成制度を創設するとともに、全業種を対象に、利子負担を軽減する制度等を設けまして、設備投資の促進と生産性の向上を図り、本県での事業活動や雇用の継続・発展を支援してまいります。また、「企業立地基盤の整備」として、香南工業団地の開発をはじめとした新たな工業団地の開発に積極的に取り組んでまいります。「産学官連携の推進」では、新エネルギー、食品、防災の 3 つの研究会を設けて、具体的な取組を進めてまいります。さらに、「人材の育成と確保」では、工業技術センターなど公設試験研究機関での技術研修の強化を行うとともに、学校と企業の連携による地域産業の担い手の育成や県外大学生の U ターン の促進などに取り組んでまいります。

「ものづくり」については、「防災関連産業の振興」として、防災産業交流会の設置や「ものづくり地産地消推進補助金」などにより、防災関連の新たな製品開発を促進しますとともに、県内外の見本市への出展などによる販路開拓への支援などを行い、製品開発から地産地消・地産外商の推進まで、重点的な支援を行ってまいります。また、新たなソーシャルゲーム産業創出の土台づくりなどのコンテンツ産業の振興をはじめとした成長が期待される 5 つの分野における事業化を促進してまいります。県内に需要がある機械や設備をできるだけ県内で製造していく「ものづくりの地産地消」の推進では、製造業者と発注企業等との情報交換を行うとともに、県内製造業が取り組む試作機の開発や改良に対して助成するなど、段階に応じた支援を行います。平成 24 年度は、新たに防災枠を設定し、防災関連の地産地消の加速化を図ってまいります。さらに、「企業集積の拡大」では、全国トップクラスの助成制度も活用しながら、一次産業に付加価値をつける食品加工や県内で不足している業種等について、引き続き企業誘致を展開してまいります。

「販売拡大（地消・外商）」では、「販路拡大への支援」として、高知県製造業ポータルサイトによる企業情報の発信や、県外で開催される主要展示会への高知県ブースの設置や商談会の開催といった取組に加えて、防災関連や紙産業関連の製品の見本市への出展を図るなど、取組の拡充を行ってまいります。また、観光等との連携も含め、県内で製造された製品や商品を流通・販売する「商業の活性化」として、アンテナショップ「てんこす」の運営への支援を通じた地産地消・外商の推進や空き店舗への出店やチャレンジショップの運営、商店街の活性化事業への助成を通じた商業振興を図ってまいります。

戦略の柱【1. 外貨を稼ぐ商工業】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向					
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5	
1. 地域経済を牽引する工業の活性化 (1)ものづくり企業の強化 ・地場企業の競争力強化と産業集積の向上 ・地域の特性を生かした企業誘致の推進 ・研究開発成果の県内での事業化 ①地場企業の振興		◆製造品出荷額等は、H7年(7,055億円)をピークに減少し、ここ4~5年はほぼ横ばい ・H18年 5,498億円(全国46位) ・45位(鳥取)1兆346億円、47位(沖縄)5,280億円 ※H19年工業統計(速報) ◆県内製造業の約半数は小規模事業者であり、地域製造業の牽引役となる大規模事業者が少ない ・従業員数4~9人 全体の47% " 100人以上 全体の3% <製造品出荷額> ・従業員数4~9人 全体の6% " 100人以上 全体の49%	・成長が期待され潜在力のある4つの分野(食品、天然素材、環境、健康福祉)ごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、事業化を支援 ◆研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた	◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実	◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援 ○意欲のある企業の参加促進 ○事業化に向けた企業間連携の促進 ○個別支援アドバイザーの拡大等による支援体制の強化 ○研究会発事業化プランの実現に向けた販売促進に関する支援の強化						
			◆研究開発から事業化まで、一貫した支援を実施								
			◆高知県情報産業協会、国、県の3者が連携して、クラウドを活用したビジネスモデルの検討や人材育成に向けた取り組みを開始 ・高知県情報産業協会が設立した「クラウド研究会」の活動を支援 ◆クラウドやスマートフォンを取り巻く現状や課題など、今後具体的な取り組みを進めていくうえで必要な情報を共有した	◆クラウド等の新たな情報技術を活用した、ビジネスを展開するうえで必要となる人材の育成	◆★新技術の技術講習会や業界動向についてのセミナーを開催						
			・中核企業等育成支援会議の開催 ・ビジネスマッチング事業の実施 ・生産性向上補助事業の実施 ・支援対象企業への個別支援 ◆地域経済を牽引する中核企業を目指す企業の育成のため、企業課題の把握とその解決支援を行った	◆意欲ある企業と具体的な取り組み目標や進め方を共有して支援を行う	◆取り組む目標を明確にした事業計画を策定し、その達成に向けて支援 ○それぞれの目標に応じた支援(ビジネスマッチング、生産性向上等)						
・見本市への高知県ブースの設置 ・商談会の開催 ・インターネットを活用した企業情報の発信 ◆販路の拡大の取り組みを行った	◆機械・金属加工系を中心に取り組んできたため、紙産業等の地場産業への取り組みの拡大	◆新たな分野の見本市へ出展 ◆成約につながりやすい効果的な商談会の開催									

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>食品、天然素材、環境、健康福祉</p> <p>意欲のある企業の参加促進 事業化に向けた企業間連携の促進 個別支援アドバイザーの拡大等による支援体制の強化 研究会発事業化プランの実現に向けた販売促進に関する支援の強化</p> <p>県工業振興課、新産業推進課: テーマ別研究会設置・運営、研究会発事業化支援事業費補助金制度の実施</p>					<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <p>・事業化プラン認定件数 60件(H24~H27)</p> <p>・販売金額 100億円(H24~H27)</p> <p>・新規雇用 110人(H24~H27)</p>	<p>◆研究会発事業化プランの実現により、高知らしい特徴のある商品の開発が進み、多くの雇用が創出される</p> <p>◆全国的に競争力のある企業が生まれ、生産が活発化し、企業の集積が始まっている</p>	
<p>事業化プラン策定段階からの参画 認定済み事業化プランの進捗管理 産業支援機関、公設試などとの連携強化</p> <p>県工業振興課、新産業推進課: 新事業創出支援チーム設置・運営</p>							
<p>企業ニーズに沿った技術講習会の開催 最新の業界動向などに関するセミナーの開催</p> <p>高知県情報産業協会、新産業推進課: クラウド研究会の開催</p>					<p>◆クラウドなどの新たな情報技術を活用出来る人材の育成と、それを生かした新事業の創出</p>	<p>◆情報技術の革新に対応できる企業の育成による、情報関連産業の活発な事業展開</p>	
<p>地域経済を牽引する中核企業を目指す企業の育成 小規模事業者の連携等による体質強化</p> <p>県工業振興課: ・中核企業等育成支援会議の設置、技術者の養成、ビジネスマッチング、生産性向上、・専任チームの定期的な企業訪問</p>							
<p>販路の拡大</p> <p>県工業振興課: 県外の主要な見本市へ高知県ブースを設置して販路の拡大を行うと共にインターネットを活用した企業情報の発信と受注機会の確保 産業振興センター: 県内及び県外での商談会の開催</p>					<p>◆中核企業を目指す各企業の生産性の向上が図られるとともに、技術の高度化や販路拡大が進み、競争力の強化につながっている</p> <p>・ビジネスマッチング成約件数 12件(H24~H27)</p>	<p>◆中核企業が増加して地域経済を牽引し、高知県全体の活性化につながっている</p>	
<p>◆商談会や見本市を活用した外商活動の活発化による受注が増加するとともに、外商に関するノウハウを活かし、積極的に営業活動を行う企業が育っている</p> <p>・見本市・商談会開催件数 50回(H24~H27)</p> <p>・受注金額 20億円(H24~H27)(防災関連・ものづくりの地産地消含む)</p>							

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>県制度融資、補助制度等による事業者支援</p> <p style="text-align: center;">P340 別図(商工1)参照</p> <p>県工業振興課: 県内中小企業(製造業)が行う設備投資に要する経費を対象とする中小企業設備投資促進事業費補助金の創設 県経営支援課: 安心実現のための高知県緊急融資、中小企業設備投資促進事業費利子補給補助金 県産業振興センター: 小規模企業者設備貸与制度の見直しによる事業者支援</p>					<p>◆設備投資の増加により生産性の向上や競争力の維持が図られ、県内企業の生産額が増加する</p> <p>・一事業所当たりの設備投資額: 全国平均値の68%(香川県と同程度) 15百万円 → 28百万円</p>	<p>◆設備投資が全国並みまで増加し、設備投資や工場の立地等が継続的に行われている。</p> <p>・一事業所当たりの設備投資額 41百万円</p>	
<p>県制度融資、補助制度による事業者支援 事業者における事業継続計画(BCP)作成の促進</p> <p style="text-align: center;">P341 別図(商工2)参照</p> <p>高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト: 官民協働で事業者の事業継続計画(BCP)策定を支援 高知県事業者防災推進協議会: 各産業分野の事業者防災対策を推進 県経営支援課: 県制度融資(震災関連)の拡充、中小企業震災対策促進事業費利子補給補助金の創設 県商工政策課: 県内中小企業(製造業)が行う耐震化に要する経費を対象とする中小企業震災対策促進事業費補助金の創設</p>							<p>◆県内で南海地震対策を実施した企業(製造業)が50%を超える</p> <p>・県内で製造業を営む中小企業者の特定建築物に該当する工場・事務所等の耐震化率 90%</p> <p>・事業継続計画(BCP)作成済企業(従業員50人以上)の割合 50%</p>

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

戦略の柱【1. 外貨を稼ぐ商工業】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21～H23)の総括等		これからの対策	改革の方向					
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5	
1. 地域経済を牽引する工業の活性化 (1)ものづくり企業の強化 ・地場企業の競争力強化と産業集積の向上 ・地域の特性を生かした企業誘致の推進 ・研究開発成果の県内での事業化 ①地場企業の振興		<p>◆製造品出荷額等は、H7年(7,055億円)をピークに減少し、ここ4～5年はほぼ横ばい ・H18年 5,498億円(全国46位) ・45位(鳥取)1兆346億円、47位(沖縄)5,280億円 ※H19年工業統計(速報)</p> <p>◆県内製造業の約半数は小規模事業者であり、地域製造業の牽引役となる大規模事業者が少ない ・従業員数4～9人 全体の47% " 100人以上 全体の3%</p> <p><製造品出荷額> ・従業員数4～9人 全体の6% " 100人以上 全体の49%</p>	<p>・ものづくり地産地消センターの開設 ・ものづくり技術展示会の開催 ・ものづくり企業による現場視察や意見交換会の実施 ◆県内相談窓口が設置され、県内でのものづくりのニーズが集積することで、技術を提供できるものづくり企業とのマッチングが進んだ</p>	<p>◆「ものづくり地産地消センター」を中心に、各関係機関が連携し、新たな相談案件の掘り起こしを行う必要がある</p>	<p>◆「ものづくり地産地消センター」を中心としたマッチング機会の創出 ○タイムリーな情報提供 ○相談・マッチング機能の強化 ○高知県工業会等、各種団体との連携強化 ◎ものづくり技術展示会の規模拡大</p>						
		<p>◆ものづくり地産地消推進事業費補助金の創設 ◆機械系の地産地消の意識が高まり、県内企業の製造意欲の向上につながった</p>	<p>◆「試作開発事業」の案件の掘り起こしはできたが、その前段階である「ステップアップ事業」の掘り起こしを行う必要がある</p>	<p>◆ものづくり地産地消推進事業費補助金に関して、事業段階に応じた枠組みを創設 ★設計開発事業枠を創設</p>							
②企業立地の推進		<p>◆製造品出荷額の50%従業員数30%を占める</p> <p>◆世界的な経済の不安定化などの影響から全国的に企業の国内投資の動きが鈍っている</p> <p>◆県内工場の一部に撤退や県外転出等の動きがみられる</p>	<p>・企業立地促進要綱の改正 ・訪問活動の強化 ・企業立地件数29件</p> <p>◆継続的な誘致活動を通じて新規案件の掘り起こしを行い企業立地を実現</p> <p>・岡豊工業団地の開発・分譲完了 ・香南工業団地の用地取得完了 ・4市(安芸市、南国市、高知市、土佐市)で工業団地の適地を調査</p> <p>◆香南工業団地などの企業立地基盤の整備が進む</p>	<p>◆民地も含めた工場用地等の確保</p> <p>◆人材及び労働力の確保</p>	<p>◆○「ものづくりの地産地消」を加速する業種の誘致</p> <p>◆○雇用の拡大に「即効性」を持つ業種の誘致</p> <p>◆○地域産業を支える人材育成、労働力の確保</p> <p>◆○企業誘致の受け皿の整備</p>						

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>ものづくりの地産地消の仕組みづくり</p> <p>ものづくり地産地消センター: 「ものづくりの地産地消」に関する、各種の相談やマッチングへの支援、県内企業に関する情報の収集強化、商談を活性化する場の確保等を実施 高知県工業会と高知県産業振興センターの意見交換会を実施し、情報共有を行う</p> <p>ものづくりの地産地消推進プロジェクトチーム(庁内関係機関等): 庁内推進体制として、プロジェクトチームを設置し、各機関が有する情報の共有、相談案件等に対する支援策の検討等を行う</p>					<p>◆県内のニーズに対応した多くの製品が県内で製造されるとともに、全国的に通用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している</p> <p>◆製品の開発で磨かれた高い競争力を持った企業が生まれ、外商活動も拡大している</p> <p>◆企業間の連携によるニーズへの対応と企業の集積が進み、全国的な商品開発のネットワークにつながっている</p>	<p>◆新規案件の掘り起こしを行うとともに継続的な誘致活動を通じて、企業立地が進む。 ・新規設 40件(H24～H27) ・製造品出荷額 300億円、新規雇用 1,300人</p>	
<p>技術展示会等の規模拡大</p> <p>ものづくり地産地消センター: 「食」のテーマに加え、他分野への転嫁も視野に入れた総合的な技術展示会の開催</p>							
<p>「ものづくりの地産地消」の推進</p> <p>県工業振興課: 地産地消から地産外商に向けて、ものづくりの地産地消を促進するための助成支援</p>					<p>◆新たな工業団地などの企業立地基盤の整備が進んでいる。 ・新規工業団地面積 H27: 20ha</p>	<p>◆成長産業や県内不足業種等にかかわる有力企業が立地し、県内企業を巻き込んだ地域内のサプライチェーン化が進んでいる</p> <p>◆高規格道路などの産業基盤が整い、企業立地が進んでいく</p>	
<p>企業立地の推進</p> <p>県企業立地課: 農林水産物に付加価値を付ける食品加工などの地域資源を活用する分野、太陽光などの新エネルギー関連産業分野、本県製造業の高度化や製品の県内での一貫生産を行ううえで不足する業種、雇用拡大に即効性を持つ事務系業種等の企業を誘致する</p>							
<p>工業団地の開発</p> <p>県企業立地課: 香南工業団地 造成工事</p>					<p>◆新たな工業団地などの企業立地基盤の整備が進んでいる。 ・新規工業団地面積 H27: 20ha</p>	<p>◆高規格道路などの産業基盤が整い、企業立地が進んでいく</p>	
<p>県企業立地課: 新規団地の開発</p>							

- ※改革の方向
- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
 - 2 産業間連携の強化
 - 3 足腰を強め、新分野へ展開
 - 4 新たな産業づくりに挑戦する
 - 5 産業人材を育てる

戦略の柱【1. 外貨を稼ぐ商工業】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向				
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5
1. 地域経済を牽引する工業の活性化 (1)ものづくり企業の強化 ・地場企業の競争力強化と産業集積の向上 ・地域の特性を生かした企業誘致の推進 ・研究開発成果の県内での事業化 ③新たな産業の創出	◆幅広い企業、大学が研究開発を行ったが研究開発の成果が製品化・事業化まで結びつくものが少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・県内クリエイター実態調査の実施 ・コンテンツビジネス起業化支援事業の推進 ・高知コンテンツコンテストの開催 ・クリエイター見本市の開催 ・著作権セミナーの開催 ・コンテンツビジネス創出育成協議会の設立 ・高知県ソーシャルゲーム企画コンテストの開催 ◆県内クリエイターのビジネスの場を県内外に拡大すること、及びコンテンツ分野における産業創出を目的とした事業を実施。 ◆クリエイターの地産地消に関しては、見本市により県内事業者との商談を実現した ◆コンテンツコンテスト優秀者をクリエイティブマーケット東京に出展させることで、県外事業者とのビジネスマッチングの場を提供することができ、クリエイターの地産外商の動きが見え始めた ◆産業創出に関しては、事業化プラン認定第1号となったスマートフォンアプリが制作された。また、県内企業によるソーシャルゲームが初めて開発されリリースされるなど、新たなコンテンツ産業(ゲーム)創出に向けた土台作りがスタートした 	<ul style="list-style-type: none"> ◆クリエイターの地産地消・地産外商の進展に向け、クリエイターのプロモーション力の強化、見本市への参加者増、コンテンツコンテストへの応募者増 ◆収入増や、地域経済への波及効果のあるコンテンツビジネスプランの具体的な策定 ◆魅力ある売れるソーシャルゲームの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ◆コンテンツ産業(まんが、デザイン等)、健康福祉産業の事業化に向けた取組の推進 ○コンテンツコンテスト、ソーシャルゲーム企画コンテストについて、事業開始から3年間継続して取組を実施し、一定成果を上げることが目指す ○ソーシャルゲーム開発→運用→ユーザー確保→課金・資金回収→県内でノウハウを共有・蓄積→次ゲーム開発→投資というサイクルを回し、開発企業の足腰を強めながら産業創出の土台づくりを進める 						○
					<ul style="list-style-type: none"> ◆産業や資本の集積が少なく、中小企業が多い本県では、自社で十分に研究員や研究費を持ち、時間をかけて製品の技術的な開発を進めることができる企業は多くない。 ◆そのため、こうした本県の弱みを補うため、日常的に産学官が連携する場が求められていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携共同研究や産業人材の育成などを進めるため産学官連携会議を設置 ・中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業)の実施により具体的な共同研究が開始された ◆産学官連携による共同研究等の基盤が整備され、新たな取組みが開始された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産学官連携会議による共同研究の方向付け ◆産学官連携推進チーム等によるコーディネート機能の強化 ◆中期テーマ研究開発事業の進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産学官連携による新産業の創出 ○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに、共同研究を推進 ◎産学官連携会議分野別研究会の活動による新たな共同研究の方向付け ○中期テーマ研究開発事業による共同研究を推進し、新たな事業化に結び付ける 		

P348
別図(商工9)参照

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>県まんが・コンテンツ課:コンテンツビジネス起業化支援事業:企業等の事業化プランの作成から事業化に向けた取組を一貫して支援</p> <p>県まんが・コンテンツ課:第3回高知コンテンツコンテスト、事業の成果検証、次年度事業の検討</p> <p>県まんが・コンテンツ課:高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト、事業の成果検証、次年度事業の検討</p> <p>県まんが・コンテンツ課:県内クリエイター見本市</p> <p>県まんが・コンテンツ課:コンテンツ課:成果検証により継続判断、民による自主的な活動</p>					<p>◆新たなコンテンツ産業の創出、クラスター(産業集積)化の土台づくりの進展</p> <p>◆外貨を獲得する研究会発事業化プランの事業化</p> <p>◆首都圏等での商談成立などによるクリエイターの収入増</p> <p>◆一定収益となるソーシャルゲームの開発・運用により、開発から次ゲームへの投資へとつながる産業創出サイクルの構築</p> <p>◆県内におけるソーシャルゲームの年商:20億円(6社が年2~3作品開発、1作品の月売上が1,000万円)</p>	<p>◆新たなコンテンツ産業の創出と関連する産業のクラスター化</p> <p>◆高知県クリエイターのブランド化</p>	
<p>県まんが・コンテンツ課:第3回までの成果に基づき事業を進展</p> <p>県まんが・コンテンツ課:産業創出のための環境づくり支援、運用面支援、関係産業への波及支援</p> <p>P347 別図(商工8)参照</p>							
<p>県地域福祉政策課:あったかふれあいセンター事業の実施 ・集いや訪問・相談・つなぎ、生活支援を基本機能とした上で地域ニーズに応じた機能(サービス)の前方展開を支援</p>					<p>あったかふれあいセンター(地域福祉の拠点)の設置箇所数 34市町村53カ所</p>		
<p>産学官連携会議の開催</p> <p>県新産業推進課:産学官連携会議を開催し、県内の産学官連携に関する情報を共有し、関連事業の相互連携とレベルアップを図る</p> <p>産学官連携会議分野別研究会の活動</p> <p>新産業推進課:分野別研究会(新エネルギー、食品、防災)の活動により、長期、中期、短期の共同研究テーマを掘り起こし、共同研究を推進</p> <p>中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業)の推進</p> <p>県新産業推進課:中期テーマ研究開発事業による共同研究が推進され、新たな事業化が図られる</p> <p>新事業創出支援チームの活動</p> <p>県新産業推進課:中期テーマ研究開発事業の成果の事業化に向けた取り組みの推進</p>					<p>◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている</p> <p>・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p>	<p>◆産学官連携の取り組みが根付き、日常的な共同研究のなかから、産業振興につながる研究成果が継続的に生み出されている</p> <p>◆産学官連携による研究成果を基にした事業の中から、科学技術を活用した事業モデルとなる成功例が生まれ、県内の雇用拡大にも貢献している</p>	

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

戦略の柱【1. 外貨を稼ぐ商工業】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向						
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5		
1. 地域経済を牽引する工業の活性化 (1)ものづくり企業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地場企業の競争力強化と産業集積の向上 ・地域の特性を生かした企業誘致の推進 ・研究開発成果の県内での事業化 <p>③新たな産業の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆台風や南海地震といった自然災害を経験する中で、県内には特色のある防災関連の製品や技術も生まれている ◆防災意識の高まりを受け、大きな需要が見込まれる分野だと期待される 			◆「防災分野の地産地消」の意識の醸成 ★防災関連製品等の情報共有・人的ネットワークづくりのための交流会の設置 ★防災産業推進コーディネータによるものづくり段階から販路開拓までの支援 ★産学官連携による防災関連の研究開発の推進		○		○			
					◆防災関連製品等の「地産」の取組支援 ★メイドイン高知の製品開発・改良の促進 ★工業技術センター等での製品分析や技術指導の実施			○		○		
					◆県内での「地消」に向けた広報・販路開拓の支援 ★県内でのPR ★公的調達の促進			○			○	
					◆県外への「外商」に向けた販路開拓の支援 ★防災関連の主要展示会への出展推進 ★トップセールスの実施 ★企業コーディネータによる販路拡大の推進	○						

P342
別図(商工3)参照

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>「防災分野の地産地消」の仕組みづくり</p> <p>県工業振興課: 防災産業交流会の設置・運営、「防災分野のものづくり地産地消」の意識の醸成、防災に関する製品や技術の開発・ブラッシュアップ支援</p> <p>高知県産業振興センター: 防災産業推進コーディネータの配置、防災に関する製品や技術の開発、ブラッシュアップのコーディネート</p> <p>県新産業推進課: 産学官連携会議に「防災研究会」を設置、研究開発や技術開発の推進</p>					<p>◆食料品や工法、技術などの幅広い分野で、競争力のある製品が生まれ、見本市等により積極的に販路拡大がなされている</p> <p>◆メイドイン高知の製品に対する評価が高まり、県内外での導入が進んでいる</p>	<p>◆県内外との企業や研究機関とのネットワークが拡大する中で、競争力を備えた多くの製品開発や企業集積が進み、売上額が大きく増加している</p> <p>◆「防災関連産業」と言えば高知県というイメージが定着し始めている</p>	
<p>防災関連製品の「地産」段階</p> <p>県工業振興課: 高知県ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した製品開発・改良の促進</p> <p>県工業技術センター: 分析試験や技術指導による安全性やコストパフォーマンスの評価</p>							<p>・ものづくり補助金を活用した製品開発件数 20件(H24～H27)</p> <p>・県内の全市町村への県内製品の導入件数 100%</p>
<p>防災関連製品の「地消」段階</p> <p>県工業振興課: 高知県モデル発注制度を活用した公的調達への推進、市町村への紹介 県内製品を優先的に購入する市町村等への補助制度の創設 防災訓練や防災フェアでの県内製品等の展示PR、ホームセンターや量販店等での展示販売への支援</p> <p>ものづくり地産地消センター: 県内展示会での防災関連製品のPR</p> <p>県・市町村: 県内製品や技術の導入</p>							
<p>防災関連製品の「外消」段階</p> <p>県工業振興課: 防災関連の主要展示会への出展支援</p> <p>高知県産業振興センター: 東京・大阪在住の企業コーディネータによる大都市圏での販路拡大支援</p>							

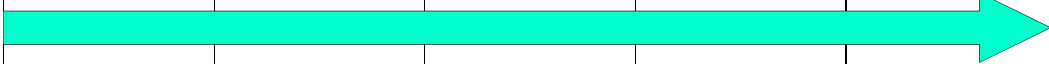

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

戦略の柱【1. 外貨を稼ぐ商工業】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向					
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5	
1. 地域経済を牽引する工業の活性化 (2)1次産業との連携 (1. 5次産業の推進) ・1. 5次製品の販売促進 <生産・加工分野>		<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな地域資源の活用 の取組が少ない ・地域団体商標登録数 :4件 全国:406件 ・計画認定 本県 10件 全国 452件 本県の認定地域 資源数 204 ◆一次製品の生産者は 生鮮での有利販売を 志向する傾向 ◆企圖の弱さなどから 市場ニーズに合った 商品の提供力が弱い ◆食品企業の出荷額の 低迷 ・零細企業が多く企業 体力が弱い 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品分野で企業や専門 家等で構成する研究会を 設置し、事業化を支援 ◆研究会で事業化プラン の作成や事業化に取り組 む企業が創出され、売上 高増加や新規雇用など の成果が表れ始めた 	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究会発事業化プラン の作成に向けた取り組み の加速 ◆研究会発事業化プラン に対するフォローアップ の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆食品産業研究会における 企業の事業化支援 ○意欲のある企業の参加促 進 ○事業化に向けた企業間連 携の促進 ○個別支援アドバイザーの 拡大等による支援体制の 強化 ○研究会発事業化プランの 実現に向けた販売促進に 関する支援の強化 		○	○			
			<ul style="list-style-type: none"> ・農業・食品関係の企業 や団体への商品開発、品 質管理技術向上のため の支援を行った ◆地域APの各課題とも 連携し、品質管理技術の 向上や商品化などにつな がった 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業によっては商品開 発力・品質管理能力が不 十分なところもあり、技術 レベルに合わせたきめ細 かな支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆工業技術センターが行う技 術支援の充実 ○企業等の技術課題に合わ せたきめ細かな支援 		○	○			

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>意欲のある企業の参加促進 事業化に向けた企業間連携の促進 個別支援アドバイザーの拡大等による支援体制の強化 研究会発事業化プランの実現に向けた販売促進に関する支援の強化</p>						<p>◆食品産業研究会において、事業化プランの作成、事業化に取り組む多数の企業を創出</p>	<p>◆研究会発事業化プランの実現により、高知らしい特徴のある商品の開発が進み、多くの雇用を創出</p>
<p>県工業振興課:テーマ別研究会設置・運営、研究会発事業化支援事業費補助金制度の実施</p>						<p>◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加 ・商品開発支援 30件</p>	<p>◆自立した商品開発ができ、外商で本当に売れる企業へ</p>
<p>食品関係企業・団体への商品開発・生産管理高度化支援</p>							
<p>県工業技術センター: ・食品関係企業・団体への商品開発等支援 ・品質管理技術の高度化支援 ・食品加工特別技術支援員の配置による商品開発の推進 ・技術指導アドバイザーの派遣</p>							

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

戦略の柱【1. 外貨を稼ぐ商工業】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21～H23)の総括等		これからの対策	改革の方向				
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5
1. 地域経済を牽引する工業の活性化 (3) 海洋深層水の利用拡大 ① 既存産業界との連携による販路拡大の支援		<p>◆海洋深層水のブームが終焉し、かつての勢いがなくなったことで売り上げが伸び悩み ピーク H16 155億 現状 H22 127億</p> <p>◆首都圏をはじめとする大消費地への情報発信力が弱く、売込みが十分できていない</p>	<p>◆大消費地における海洋深層水関連イベントへの出展支援の実施</p> <p>◆県や国の補助金等による商品開発・販路拡大・施設設備等への支援の実施</p> <p>◆全国の海洋深層水活用事例の取りまとめ</p>	<p>◆一過性の取り組みになりがちで、ビジネスに結びつく事業の展開が必要</p> <p>◆規模の小さい企業が多いことから、県外への販売力が弱く、販路が確保できていない</p> <p>◆県内企業の新商品開発等に役立ててもらおうこと</p>	<p>◆新たな需要の創出と販路の開拓</p> <p>★首都圏を中心にビジネスへ結びつく営業活動の実施 ★量販店等へ「深層水フェア」開催に向けた企画の提案 ○深層水を利用した新商品の提案・開発支援</p>					
			<p>◆大消費地において海洋深層水商品の認知が一定図られた</p> <p>◆全国の取水地との連携による事業の実施</p> <p>◆全国の取水地と連携することにより、海洋深層水産業の底上げに向けた土台作りができた</p> <p>◆県内外の観光・物産事業者との連携による海洋深層水関連商品の販売、PR</p> <p>◆県内外の観光・物産事業者との連携による取り組みが始まった</p>	<p>◆高知県主導で「海洋深層水のブランド力」を上げていく仕掛け作り</p> <p>◆連携事業の核となる組織立ち上げが必要</p>	<p>◆海洋深層水のブランド力の強化</p> <p>○深層水マーケットの底上げに向けた他の取水地との連携 ○全国連携推進組織の設置 ★ビジネスに結びつく連携事業の実施</p> <p>◆観光・物産事業者との連携強化による販路拡大</p> <p>◎観光・物産事業者と連携した新商品の開発支援及び販路拡大</p>					
② 新分野への利用拡大に向けた研究開発		<p>◆平成元年より産学官が連携した共同研究や個別の研究を実施してきた</p> <p>◆様々な分野で研究が実施され、事業化された商品も数多くあるが、一定研究が終了して停滞モードもある</p>	<p>◆新分野への研究開発動向の把握</p> <p>◆従来の研究内容の調査及び見直し</p> <p>◆新たな研究者や関係機関との関係構築及び共同研究の実施</p> <p>◆地元企業の商品化や団体への技術支援・研究等を実施</p> <p>◆深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野への予備試験や各種研究を開始した</p>	<p>◆新たな研究開発へ対応するために必要とされる施設やスペースが問題となってきた</p> <p>◆様々な分野での研究に対応するため、多様な専門知識を持つ研究員が必要となっている</p> <p>◆地元での事業化の検討が必要となっている</p>	<p>◆新たな利用分野への展開</p> <p>○推進中の共同研究の成果を出す ○取組が有望と思われる研究の検討 ◎県内での事業化を検討 ◎高付加価値商品等への利用法検討</p>					
			<p>◆従来の研究成果を見直して再チャレンジ</p> <p>★新技術利用での研究進展により事業化へつなげる ★他地域での研究成果や埋もれたシーズを県内で再度研究し、今後の事業化につなげる</p> <p>◆地元企業や関係機関への事業化支援</p> <p>○水産物の陸上養殖 ○農産物の栽培 ★新技術利用の検討</p>							

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>深層水関連商品の商品化と販路拡大</p> <p>県工業振興課: ・高知海洋深層水企業クラブとの綿密な連携確保と迅速なバックアップ ・新たな海洋深層水利用企業の開拓強化 ・県内外への商談会やイベントでの広報活動 ・一過性の取り組みからビジネスに結びつく営業活動の実施</p> <p>県工業振興課: ・県内企業と公設試との共同研究に向けたコーディネート ・県内企業の新商品の開発に向けたコーディネート ・県内企業の営業活動を支援(商談先とのマッチング等)</p>					<p>◆商品企画から流通・販売にいたるまで、トータルに海洋深層水関連商品の販売がされているとともに、全国の取水地と連携してビジネスに結びつく多様な事業が展開されている</p> <p>◆海洋深層水を利用した研究開発が進められ、新たな利用分野への展開が動き始めている</p> <p>・深層水関連商品売上額 H27: 170億円</p>	<p>◆室戸海洋深層水を活用した商品作りや販路拡大が図られ、関連商品の販売額が増加している</p> <p>◆海洋深層水を活用した新たな産業が創出され、関連産業界の生産拡大が図られている</p>	
<p>他の取水地との連携によるブランド力の強化</p> <p>県工業振興課: 全国海洋深層水取水地連携協議会(仮称)の立ち上げ</p> <p>県工業振興課: ・全国の取水地と連携を進め、ビジネスに結びつく事業の実施(スーパーマーケットトレードショーへの共同出展等) ・大手企業とのコラボによる新商品の開発、販売 ・公設試、民間企業等とのネットワークの構築</p> <p>県工業振興課: 他の取水地へ協議会加盟に向けた要請</p>							
<p>観光・物産事業者との連携強化による販路拡大</p> <p>県工業振興課: ・県内外の観光・物産事業者との連携強化による販路拡大(深層水フェアの開催、営業活動等) ・ディープシー・ワールド(ウトコ・シレストむろと)や室戸ジオパークを活用した交流人口の拡大を図るため、室戸市や観光事業者等との連携</p>					<p>◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている</p> <p>◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある</p>		
<p>新たな利用分野への展開</p> <p>海洋深層水研究所: ・産学官連携による新たな共同研究の推進(県内外企業、大学、公設試等との連携) ・今後有望視される研究シーズの検討(冷熱エネルギー、有用資源、微細藻、健康、医療、深海微生物等) ・共同研究成果の事業化検討 ・補助制度活用検討</p>							
<p>海洋深層水研究所: ・事業化が有望視される研究シーズの洗い出し ・研究者や関係機関との新たな共同研究への検討 ・補助制度活用検討</p> <p>海洋深層水研究所: 新たな共同研究の推進・成果の事業化</p>					<p>◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</p>		
<p>地元企業や関係団体への事業化支援</p> <p>海洋深層水研究所: ・事業化のための予備試験及び技術支援の実施(スジアオリ、トコブシ、アマノリ、アイズプラント、ハマアザミ 他) ・補助制度活用検討 ・事業化後の技術支援実施</p>							

※改革の方向
 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
 2 産業間連携の強化
 3 足腰を強め、新分野へ展開
 4 新たな産業づくりに挑戦する
 5 産業人材を育てる

戦略の柱【1. 外貨を稼ぐ商工業】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向				
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5
2. 地域経済に貢献する商業の活性化 ・商業振興		<p>◆人口減少・高齢化による地域マーケットの縮小 ・H22年総人口 764,456人で平成17年国勢調査から31,836人減少(4.0%減)</p> <p>◆事業者の意欲減退 ・小売販売額は平成9年から、事業所数、従業員数は平成11年から減少が続いている。 ・卸売売上高、事業所数、従業員数は平成11年をピークに減少傾向</p>	<p>・商工会等支援機関による事業者の経営支援 ◆経営革新に取り組む事業者等に対し課題の設定、目標の明確化と事後チェックを行う重点指導事業を実施</p> <p>・事業者の経営力向上等への支援 ◆創業や経営革新等各種セミナーの開催</p>	<p>◆事業者のニーズに対応する支援能力の向上</p> <p>◆創業や事業者の経営革新等に対する意欲の醸成</p>	<p>◆創業や事業者の経営革新への取組みの支援の強化</p> <p>◎商工会等支援機関の組織体制の強化・職員の能力向上 ・OJTや集合研修、支援スキルの共有等を通じた経営指導員等の能力向上 ・中小企業診断士の育成 ・商工会の人事一元化に向けた取組への支援</p> <p>○事業者の経営革新への取組みの支援 ・各種セミナーの開催とフォローアップの強化</p>					
<商店街の振興>		<p>◆郊外大型店への消費の流出(消費者ニーズの変化への対応の遅れ)</p> <p>◆中心商店街の衰退傾向に歯止めがかからない状況</p> <p>高知市中心商店街の例では、商品販売額約40%減(H6→H19) 休日歩行者通行量約62%減(H10→H23) 空店舗率約13%(H10→H22で10ポイント増)</p> <p>◆店主の意欲減退→後継者の不在、売上の減少、商店街の将来の不安など</p>	<p>・こうち商業振興支援事業により商店街等が取り組むイベント等へ助成 ◆歩行者通行量の一定の改善が図られた</p> <p>・こうち商業振興支援事業により商店街等の空き店舗への出店者に対して助成 ◆空店舗率の改善が図られた</p> <p>◆市町村においても、空店舗への出店補助制度が創設された</p> <p>・チャレンジショップ事業の実施 ◆県内3市町において、チャレンジショップが開設された</p>	<p>◆こうち商業振興支援事業費補助金制度の効果的活用 ○イベントの実施時には、一定の集客はあるものの、新規顧客の獲得やリピーターの確保など、個店の売上には繋がっていない状況</p> <p>○利用が図れていない市町村が多い</p> <p>◆チャレンジショップでは、関係団体との連携によるチャレンジャーの育成・独立</p>	<p>◆人を呼び込む賑わいの仕組みづくり ○商店街がまとまりを持ち、継続して取り組む商店街活性化イベントの開催</p> <p>○商店街に誘客を促すためのルートマップ作りや商品開発</p> <p>◆商店街の機能向上支援 ○商店街がコミュニティの場となるなど商店街の活性化につながる空店舗への出店者に対する支援</p> <p>○新たな顧客(高齢者など)のニーズに応じた販売方法やサービスなどへの支援</p> <p>★チャレンジショップの運営によるチャレンジャーの育成・独立</p>					

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画				H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27		中期的な視点 (平成27年度末)	長期的な視点 (概ね10年先)
<p>商工会等支援機関の小規模事業者等経営支援能力の向上</p> <p>支援機関で中小企業診断士を育成・支援スキル向上研修等を充実させ、より高度な経営支援ニーズに対応 支援機関の経営指導員が意欲ある事業者を重点的に支援する重点指導事業の実施 支援機関職員を対象に外部専門家の活用による企業支援スキルの習得 商工会の人事一元化・広域支援体制整備に向けた取り組み</p> <p>創業・経営革新等研修会の実施</p> <p>創業・経営革新・事業承継・農商工連携等ニーズに応じたセミナーを開催 セミナーを契機に事業者の個々のニーズに応じたフォローアップの実施</p>				<p>第2期計画の総括を踏まえ、商工会等支援機関の支援体制の見直し</p>	<p>◆中小企業診断士12名体制</p> <p>◆創業支援件数・経営革新認定件数をH23年度比50%増</p>	<p>◆中小企業診断士15名体制</p> <p>◆創業支援件数・経営革新認定件数をH23年度比100%増</p>
<p>商店街としてまとまりを持った継続したイベントの実施</p> <p>県経営支援課: ouchi商業振興支援事業費補助金制度 商工団体等が取り組む商業の活性化事業を支援</p> <p style="text-align: right;">P350 別図(商工11)参照</p>					<p>◆多くの商店街等で、積極的な活性化事業が行われるとともに、空き店舗への新規出店が進み、歩行者通行量の減少等に歯止めがかかっている。</p> <p>・高知市商店街の歩行者通行量 H23: 平日40,880人 休日66,049人 ↓ 減少傾向に歯止めをかける</p> <p>・高知市中心商店街の空き店舗率 H22: 13.4% ↓ 増加傾向に歯止めをかける</p>	<p>◆多くの商店街等で、活性化に向けた取り組みが活発に行われ、賑わいが維持されている</p>
<p>空き店舗への出店者に対する支援</p> <p>県経営支援課: ouchi商業振興支援事業費補助金制度 商店街の活性化につながる空き店舗出店者に対する支援 商工団体等が取り組む商業の活性化事業を支援</p> <p style="text-align: right;">P350 別図(商工11)参照</p>						
<p>空き店舗を活用したチャレンジショップへの支援</p> <p>県経営支援課: チャレンジショップの運営とチャレンジャーの出店を支援</p> <p style="text-align: right;">P351 別図(商工12)参照</p>						

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

戦略の柱【2. 産業人材の育成】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向					
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5	
1. 県内産業界が求める人材の育成と確保 ・産業人材の育成と確保		<p>◆県外求人増加により県外への就職が増加 新規高卒者の就職率が向上するなかで、県外就職者は増加し20年3月には52%と半数を超過 15年3月:24.8% →20年3月:52.0%</p> <p>◆県内企業に対する生徒、学生、教員、保護者の認知度が低い</p>	<p>・公立の専門学校等に対して、企業実習や技術指導の事業を行い、県内産業や県内企業の魅力を伝える ◆産業界、行政、学校との連携体制ができ始め、事業実施校や参加生徒数、受入協力企業が増加した H21実績 ⇒H22実績 実施校 9校⇒17校 参加生徒 416名⇒631名 協力企業数 96社⇒102社</p>	<p>◆今後も継続して高校生に県内産業や県内企業の魅力を伝える 産業界、行政、学校が連携した人材育成を行うことの重要性について、学校や担当教員の理解を深める ◆普通科高校に対する職業理解の促進と情報提供</p>	<p>◆県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進 ○公立の専門学校等では、地域産業担い手人材育成事業の企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化 ○民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業・県内企業の情報発信 ★私立中等高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援</p>						○
		<p>◆就業者は減少し失業率も高い (国勢調査7年→17年) ・人口816千人→796千人(▲20千人) ・就業者410千人 →370千人(▲40千人) ・失業率(17年) 県7.9%、全国6.0% ・若年者の失業率(17年) 県11.7%、全国8.5%</p> <p>◆有効求人倍率は低く雇用情勢は厳しい 19年度平均 県0.50倍 全国1.02倍</p> <p>◆ニート、フリーターが多く存在 ニート 3,230人(17年国勢調査) フリーター 12,400人(14年就業構造基本調査)</p>	<p>・ジョブカフェのうちのごと体験枠の拡充による若年求職者の就職促進、キャリアコンサルタントの増員による相談体制の充実、セミナーの実施や、併設ハローワークとの連携による就職支援 ◆利用者の就職者数は目標を上回る結果となっている ◆H21年4月ジョブカフェ幅多サテライトの開設</p>	<p>◆ジョブカフェ利用者の就職率の向上、正規雇用割合の増 ◆ジョブカフェ来所者の相談割合の増 ◆幅多サテライトの機能充実</p>	<p>◆就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」による若年者の就職促進 ○しごと体験受講による就職者の正規雇用率の向上 ○ジョブカフェ利用者のキャリア形成の支援を図る ○幅多サテライトの機能の強化を図る</p>						○
		<p>◆県内高校から大学に進学する生徒の約8割は県外大学へ進学 ◆県内企業では新規大卒求人が充足しない雇用のミスマッチがある</p>	<p>・本県出身の県外大学生等に、ダイレクトメールで就職相談会等の情報を発信するとともに、県外で開催される就職相談会に県のブース出展、県外大学保護者会への参加など、本県の魅力や県内企業情報を周知した ◆県外大学生等に高知の魅力を発信したり、就職情報の提供ができた</p>	<p>◆学生に対する県内企業の情報提供 ◆保護者の県内企業への理解促進 ◆県外大学に進学する高校生に対しての情報提供</p>	<p>◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供 ○新規大卒者等県内就職支援事業 ダイレクトメール、保護者会などを通じて、県内企業の企業説明会等の情報を提供、東京・大阪の就職相談会では、高知県の魅力を伝えることにより、県内への就職促進を図る ○民間と連携して、県外大学生に対する県内インターンシップ情報を提供し、県内企業の理解促進を図る ★私立中等高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援(再掲)</p>						○
		<p>◆U・Iターン人材情報システム登録者の就職件数 H20年度 10件 ◆誘致企業等からは中核人材に対するニーズが高い</p>	<p>・「U・Iターン人材情報システム」を活用した情報提供と無料職業紹介の実施 ◆機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」とのデータベースの統合により、登録者数が増加した</p>	<p>◆登録企業と求職者とのマッチングの促進</p>	<p>◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化 ○U・Iターン企業就職等支援事業 県の無料職業紹介対象企業の求人及び求職者の登録の促進を図るとともに、登録企業のニーズの把握と求職者への情報提供を行う。 県内高校生に対して、卒業時に「U・Iターン人材情報システム」を周知する</p>						○

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>企業実習や技術指導等を通じて県内産業や県内企業への理解を深める</p> <p style="text-align: center;">P352 別図(商工13)参照</p> <p>県雇用労働政策課: 公立の専門高等学校への企業実習・技術指導など継続的な支援を行い、県内産業や企業等への理解を促進する 私立中等高等学校には、企業見学・職業講話などを通じて、県内産業の魅力伝える</p> <p>県雇用労働政策課: 生徒・教員等には、民間が運営する県内のインターンシップ情報等を発信するポータルサイト「まなともネット」の活用を周知して、県内産業や県内企業への理解を深める</p>					<p>◆産業界、行政、教育界の連携の強化により、高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される</p> <p>◆高校生の県内就職割合 H22:58.1% ↓ H27:72%</p>	<p>◆高い技術や技能、資格を備えた人材の育成が進み、県内企業発展の大きな力となっている また、高校生等の県内就職も大きく増加している</p>	
<p>ジョブカフェこうちによる若年者の就業支援</p> <p style="text-align: center;">P353 別図(商工14)参照</p> <p>県雇用労働政策課: 幡多サテライトの機能強化として、しごと体験コーディネーターを1名配置</p> <p>県雇用労働政策課: 本部及び幡多サテライトに広報員を配置して、事業の認知度を向上させ</p>							<p>◆しごと体験受講者の正規雇用率 H22:10% ↓ H27:30%</p> <p>◆ジョブカフェ来所者の相談件数割合 H22:54% ↓ H27:70%</p>
<p>県外大学生のUターン就職の促進</p> <p style="text-align: center;">P354 別図(商工15)参照</p> <p>県雇用労働政策課・県外事務所: 県外大学への情報提供、民間が実施する就職ガイダンスへの県の直接参加、県外大学訪問や保護者会への参加等により、高知県の魅力や県内企業の情報を発信</p> <p>県雇用労働政策課: 県外大学生向けには、民間が運営する県内のインターンシップ情報等を発信するポータルサイト「まなともネット」を周知することで、県内企業への就職促進を行う</p> <p>【再掲】健康雇用労働政策課: 私立中学高等学校の生徒に、企業見学・職業講話などを通じて、県内産業や県内企業への理解を深める。</p>					<p>◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保</p>		
<p>無料職業紹介対象企業の求人及び求職者の登録の促進</p> <p style="text-align: center;">P355 別図(商工16)参照</p> <p>県雇用労働政策課・県外事務所: 機会を捉えた「U・ターン人材情報システム」の周知による登録促進</p>							<p>◆企業が求める人材の確保</p>

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

戦略の柱【2. 産業人材の育成】




取組方針	施策	背景	第1期計画(H21～H23)の総括等		これからの対策	改革の方向								
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5				
1. 県内産業界が求める人材の育成と確保	・産業人材の育成と確保	◆企業の経営環境が厳しい状況にあることから、ものづくり分野では、自社や関係団体内での人材育成が困難となっており、技術や技能を持つ人材が不足している状況にある。また、その他の産業分野も含め、企業内での従業員のキャリア形成の向上のための取組も困難となっている。	・県立高等技術学校を中心とした公共職業訓練の実施	(施設内訓練) ◆民間では担うことが困難なものづくり分野や大工、左官タイル等の建築分野における人材育成を行い、関係団体から高い評価を得ている。	(施設内訓練) ◆定員に対する充足率の低さ、自己都合による途中退校率の高さ、修了生の就職率の伸び悩み	◆県立高等技術学校の機能の強化 (施設内訓練) ◎小中高生や産業界、一般県民に向けた広報活動の強化 ○自己都合による途中退校防止のための訓練生への支援の強化 ◎職業訓練指導員や就職支援コーディネータによる就職支援の強化 ◎質の高い訓練を実施するための、職業訓練指導員の資質・指導力の向上 ○産業界のニーズに合った訓練を円滑に実施するための施設設備等訓練環境の整備						○		
			(委託訓練) ◆民間教育訓練施設を活用した公共職業訓練は、離職者の早期就職につながっている	(委託訓練) ◆高い雇用吸収力が期待される介護福祉分野の人材の育成 ◆就職率の伸び悩み	(委託訓練) ◆◎介護福祉士養成コースの実施 ★より就職に結びつきやすい事業主委託訓練の実施									○
			・企業が行う人材育成のための研修事業を支援 ◆集合型研修、講師派遣型研修とも企業の評価は高く、企業の求める人材育成につながっている。	◆中小企業においては、雇用労働者に対するキャリア形成のための支援が十分でない ◆介護福祉分野においては、離職防止につなげるため、キャリア形成支援の充実が必要	◆◎企業ニーズの高い講師派遣型研修における介護福祉分野の枠の設定									○
			・高等技術学校における在職者訓練の実施 ◆技術学校における訓練の実施は、企業の評価も高く、企業に求められる人材の育成につながっている。	◆製造業では、企業内で、技術や技能を身につけさせていく余力がない	◆◎企業の新入社員を対象とした、基礎的技術を身につける訓練の実施									○
			・技術研修開催 ◆企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた。また、目標とした溶接関係の合格率も向上した	◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じたカリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応	◆工業技術センター等が行う技術研修 ◎人材育成事業(工業技術センター)							○	○	○
			・企業の研究会活動に関するニーズをアンケート調査によって、把握に努めた。また、企業を巡回し、直接ニーズの把握に努めた。	◆アンケートの結果により、食品・医療衛生・環境分野等について、研究会活動を行ってきたが、機器の導入の遅れもあって、「ひとつづくり」の実務的な面に遅れを生じている	◆これまで整備してきた、エレクトロスピニング装置等の最新機器を利用する広角的な研修事業の実施 ◆技術指導アドバイザーをフルに活用した問題点(企業内)の把握に引き続いた改善施策の構築及び実践 ◆緻密な企業訪問活動に基づく、様々な分野におけるニーズの把握及び対応									○

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
<p>高等技術学校での職業訓</p> <p>高等技術学校: 産業界のニーズに沿った技術・技能の習得や仕事をするうえで必要な資格を取得するための訓練の実施により、地域産業を担う人材を育成する</p>					<p>◆企業が求める人材供給の進展</p> <p>(施設内)</p> <p>◆定員に対する充足率 H22:82.9% ↓ H27:100.0%</p> <p>◆自己都合による途中退校率 H22:18.9% ↓ H27:10.0%</p> <p>◆就職率 H22:82.6% ↓ H27:90.0%</p>	<p>◆高い技術や技能、資格を備えた人材の育成が進み、県内企業発展の大きな力となっている</p> <p>また、高校生等の県内就職も大きく増加している</p>	
<p>民間教育訓練施設を活用した職業訓練の実施</p> <p>高等技術学校: 企業ニーズに応じたビジネスマナー等の基礎的訓練や資格取得を目指した訓練、求職者のニーズに応じたパソコンスキル習得のための基礎的な訓練、企業実習を併用した訓練など、ニーズに応じた多様な訓練の実施により、産業界の求める人材を育成する</p>							
<p>企業研修に対する支援の実施</p> <p>県雇用労働政策課: ・研修会の実施 ・企業が行う研修会への講師派遣 ・高知県職業能力開発協会と連携して、企業による事業活用を推進</p> <p>P356 別図(商工17)参照</p>					<p>(委託訓練)</p> <p>◆就職率 H22:88.4% ↓ H27:75.0%</p>		
<p>高等技術学校における在職者訓練の実施</p> <p>高等技術学校:産業界のニーズに応じたオーダーメイド型訓練の実施</p>					<p>◆研修受講者数 H22:346人 ↓ H27:580人</p>		
<p>機械・金属・電子、化学、食品加工企業等に対する技術人材の育成</p> <p>県工業技術センター: ・専門的技術研修の実施 ・食品加工特別技術支援員の配置 ・機械金属加工特別技術支援員の配置 ・資源利用加工特別技術支援員の配置</p> <p>P357 別図(商工18)参照</p>					<p>◆在職者訓練の実施 500人(H24~H27)</p>		
<p>技術人材の育成</p> <p>県紙産業技術センター: ・不織布分野の新たな試験製造装置や機能紙技術向上のため導入した試験装置等を活用し、新たな技術に対応できる人材を育成</p> <p>P357 別図(商工18)参照</p>					<p>◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 1,600人(H24~H27)</p>		
<p>技術人材の育成</p> <p>県紙産業技術センター: ・不織布分野の新たな試験製造装置や機能紙技術向上のため導入した試験装置等を活用し、新たな技術に対応できる人材を育成</p> <p>P357 別図(商工18)参照</p>					<p>◆技術、技能の向上、資格取得率アップ 紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H20~H21) ↓ 延べ145人(H24~H27)</p>		

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業界連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

第2期計画					H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27	中期的な視点 (平成27年度末)		長期的な視点 (概ね10年先)	
手引きの配布や進出事例の紹介等、情報提供の充実 県商工政策課:手引き等の配布、研修・セミナー、先進企業視察等の開催						◆支援体制の充実と進出を促進する環境づくりによる新分野進出事例の拡大 ◆建設業の新分野進出数 230社 (H24~H27)	◆建設業の新分野進出の拡大による地域産業の活性化と働く場の確保 ◆新分野の事業が主体となる企業も出てきている
P358 別図(商工19)参照							
初期投資の負担軽減 県計画推進課:産業振興推進総合支援事業費補助金による支援 産業振興センター:こうち産業振興基金の経営革新支援事業の支援							
進出リスクの軽減 産業振興センター:実現可能性調査事業による支援							
取組企業へのフォローアップ 建設業新分野進出アドバイザーの企業訪問による個別支援 産業振興センター、商工会連合会、商工会議所、中小企業団体中央会、県等:専門家等の派遣							

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

戦略の柱【3. 就労の場づくり】

取組方針	施策	背景	第1期計画(H21~H23)の総括等		これからの対策	改革の方向				
			総括 (・取り組み ◆総括)	課題		1	2	3	4	5
1. 建設業の新分野進出の実現	・建設業の新分野進出									
(林業分野)	◆高いマネジメント能力や効率的な生産(伐採・搬出)システムを駆使できるノウハウを備えた林業事業者が少ない	◆新規参入事業者など優良事例の情報が十分に活用されていない ◆経営者のマネジメント能力が十分でなかった ◆事業者の中に核となる人材が十分に育っていない	◆事業者のマネジメント能力の向上 ○建設業者等の新規参入と定着を支援					○		○
(福祉・介護分野)	◆増大する福祉・介護ニーズに対応するため、他分野からの人材参入・確保が必要。 ◆土木・建設業を含め介護保険事業への異業種からの参入は見られるが、別会社の設立によるものが多く、実態の把握はできていない。	・資格取得講習会の案内等、情報提供の充実 ・問い合わせへの対応のみ ◆ホームページや社会福祉協議会への委託事業を通じて情報を提供することができた。	◆経営者の介護保険制度に関する理解不足 ◆専門的人材の不足	◆○資格取得講習会の案内等、情報提供の充実 ◆○福祉・介護分野への就業促進事業の実施 ◆○福祉・介護人材確保緊急支援事業の実施			○			○

※これからの対策の ★は新規事業
◎は拡充事業
○は継続事業

第2期計画				H28以降	目指すべき姿(目標値)	
H24	H25	H26	H27		中期的な視点 (平成27年度末)	長期的な視点 (概ね10年先)
<p>森林整備事業への参入促進と定着への支援</p> <p>事業体:ジョイントへの協力、ジョイント先への技術指導 参入事業体:林業事業体との協調、技術習得 県森づくり推進課・林業改革課:事業体雇用者の技術習得の支援、建設機械から林業機械への改良、作業システム改善への支援</p>					<p>◆林業事業体と建設業とのジョイントを中心に、地域にあった協働の環境づくりを進め、林業分野への進出がしていること</p>	<p>◆参入した企業が優れた担い手として成長し、計画的・効率的な森林整備ができていること</p>
<p>情報提供の充実・研修実施</p> <p>県地域福祉政策課・高齢者福祉課:ハローワーク・セミナー・研修等を通じて情報提供を実施</p> <p>福祉・介護分野で就業したことがない者の参入を促進するための就業体験の実施</p>					<p>◆福祉・介護分野への進出が拡大していること</p> <p>・講習会の開催 H27: 72回</p> <p>・職場体験事業への参加者 H27: 100人</p>	<p>◆参入した企業が優れた担い手として成長すること</p>

※改革の方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を強め、新分野へ展開
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

県内企業の設備投資への支援

別図(商工1)

県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や市場との距離(輸送コスト等)、近い将来の南海地震の発生等の不利な条件がある中で、県内企業(製造業)の設備投資を促進することで、生産活動の継続と雇用の維持に繋げていく。

現状

- ◆ 東日本大震災に伴うマイナスの影響はほぼ解消したが、激激な円高等により、企業の生産拠点を海外移転や業務縮小、雇用調整など県経済への深刻な影響が懸念される。(日銀短縮)
- ◆ H22製造品出荷等は約4,608億円(対前年比▲6.1%)で、4年連続全国最下位となっている。(工業統計速報)
- ◆ H23の設備投資計画は、四国全体で20.6%と増加する中で、本県製造業は▲18.8%にとまっっており、投資額も四国全体の約2%と低調である。

○製造業の設備投資の状況(四国) (日本政策投資銀行 資本金(億円以上))

対象	H22(実績)		H23(計画)	
	回答	投資額(億円)	割合(%)	割合(%)
高知県	52	54	3.2	44
徳島県	50	692	40.4	817
香川県	116	209	12.2	336
愛媛県	126	758	44.2	870
合計	344	1,713	100.0	2,067

○過去10年平均の設備投資額の動向 (工業統計)

事業所数	一事業所当たり設備投資		全国平均値を100とした場合
	投資額(百万円)	割合(%)	
高知県	1,362	15	10.6
徳島県	1,841	46	32.6
香川県	2,636	28	19.9
愛媛県	3,101	52	36.9
合計	8,940	141	100.0
全国平均	5,970	41	—
			100

◆ 過去10年間平均の設備投資額の動向をみると、本県製造業は四国全体の10.6%であり、全国平均値を100とした場合の値も37とかなり低くなっている。

設備投資支援に対するこれまでの考え方

- ◆ 事業者の設備投資支援は、「融資制度」による支援が基本である。
- ◆ 「企業立地促進事業費補助金」は、雇用の拡大や地域経済への波及効果等の公益性を勘案し、助成している。

○企業立地促進事業費補助金

補助要件	補助率
投資額5千万円以上、新規雇用10人以上 (地域資源活用型産業は5人以上)	10~15%
土地の取得を伴うもの	+5%
投資額1億円以上、新規雇用20人以上	+5%
産業振興計画特別加算	+10%又は+20%

課題

- ◆ 現状のままでは、企業の技術革新への対応や生産性向上等がますます遅れ、競争力が一層低下する恐れがある。
- 【融資制度】**
- ◆ 経済状況が厳しい中で、多額の初期投資への負担感が大きいこと等から利用が低調である。
 - ◆ 県制度融資や金融機関プロバ-融資の貸付利率が高いと感じている事業者が多く、これだけでは事業者の後押しとなっていない。
- 【企業立地促進事業費補助金】**
- ◆ 一定の投資規模や新規雇用が補助要件となるため、県内企業にとってはハードルが高い。(業界団体との意見交換から)



対策

投資額2,500万円以上、新規雇用1~5人

NEW

生産設備を更新・拡充する事業者に対して

中小企業設備投資促進事業費補助金

- ◆ 補助対象事業者: 県内で製造業を営む中小企業基本法で定義する中小企業者
- ◆ 補助対象事業: 土地、建物及び設備
- ◆ 新規雇用要件: 従業員規模による割合(小数点以下四捨五入)
 - 100人未満5%(最低1人)、100人以上5人
- ◆ 投資額要件: 2,500万円以上(1事業所当たりの平均設備投資額1,500万円)
- ◆ 補助率: 10%(立地補助金の最低補助率)
- ◆ 補助限度額: 1億円

企業立地促進事業費補助金

投資額5,000万円以上
新規雇用10人以上

NEW

県制度融資を利用する事業者に対して

安心実現のための高知県緊急融資(現行制度)

- ◆ 対象者: 中小企業者
- ◆ 資金用途: 設備資金、運転資金
- ◆ 貸付利率等: (標準的な事業者に対する率)
 - 貸付利率2.27%+保証料率0.30%=2.57%
 - <SN> 貸付利率2.07%+保証料率0.30%=2.37%
- ◆ 保証料補給後
 - ※県保証料補給後
- ◆ 限度額: 1億円
- ◆ 償還期間: 7年以内(据置1年以内)
- ◆ 融資枠: 350億円

銀行のプロバ-融資を利用する事業者に対して

中小企業設備投資促進事業費利子補給補助金

- ◆ 対象者: 中小企業者
- ◆ 補助対象: 金融機関から融資を受けた設備資金(1,000万円以上)に係る利子部分
- ◆ 補助率: 支払利子の借入利率1.0%に相当する額(ただし、借入利率が1.0%未満の場合は当該利率)
- ◆ 補助限度額: 200万円 (融資規模: 2億円)
- ◆ 補助期間: 3年間
- ◆ 融資枠: 60億円
- ◆ 事業期間: H24~H26融資分(H30まで)

割賦・リースを活用する小規模企業者等に対して

小規模企業者等設備貸与制度(産業振興センター)

- ◆ 対象者: 小規模企業者等
- ◆ 対象設備: 機械設備等
- ◆ 割賦損料: 1.9%(県が0.5%補給)
- ◆ 限度額: 6千万円
- ◆ 償還期間: 7年以内

県直し後
◆ 割賦損料: 1.65%(県が0.75%補給)
※H22利用実績: 約1億6千万円

県補給率のUP

県内企業の南海地震対策への支援

別図(商工2)

南海地震対策として、事業者は、事業所内の人の安全を確保すること、周辺地域への被害拡大を防止すること、地震発生後も事業を継続することなどの取組みが求められているが、必ずしも充分進んでいないことから、これらの取組みを支援する

背景

- ◆ 平成20年4月施行の「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」において、事業者の責務が規定されている

「事業者の責務」

- ◆ 以下のことができるよう、あらかじめ、施設、設備等の安全性の確保、震災への対応力の向上等の被害の軽減のために必要な備えを行うよう努めなければならない
 - ・ 震災から事業所内の人の生命及び身体を守る
 - ・ 施設、設備等による周辺居住者等への被害を最小限に抑える
 - ・ 地震発生後においても事業を継続する

- ◆ 被災者の生活再建には雇用の確保が重要 ※
 - ・ 生活を維持するための雇用の確保が大きな課題
 - ・ 仕事場がないと、生活意欲もわかないと思うし、地元で働きたいと思っている
 - ・ 早期の生活や経済活動等の復興
- ※ 震災被災地に派遣された県職員の声より

現状

- ◆ 事業所の建物や設備、什器の地震対策は、充分に進んでいない
- ◆ 事業継続に向けた取組みも、充分進んでいない
- ◆ 建物や設備等の地震対策に要する費用への支援を行政に求めている

○事業者の防災対策アンケートの主な結果

	対応済み	対応中	予定あり	予定なし
建物、設備、什器に対する地震対策	36.3	26.0	21.1	16.6
被災時に拠点となる候補場所の選定	55.0	15.4	17.8	10.6
BCPの策定	12.1	22.7	55.0	8.8
建物、設備等に対する行政からの支援	43.5	36.6	50.5	47.4

※ 常用雇用者数50人以上の事業所を対象

- ◆ 県制度融資では、「産業活性化融資」で、BCPIに基づく事前防止にも活用できるようにしているが、金利は一般の融資制度と同じ、利用実績はない
- ◆ 事業者向けの地震対策の補助制度はない

課題

- ◆ 被害を受けると、復旧に多大の負担をもたらすだけでなく、場合によっては、事業縮小や廃業に至る懸念も発生するため、被害を未然に防ぐことが重要
- ◆ 地震対策は、事業者にとっての利益をもたらさないため、取組みが後回しになりがち、事業者の背中を押す一歩踏み込んだ支援が必要

対応

- ◆ 震災対策は、自助努力が基本であり、まずは、県制度融資の充実を図る
- ◆ また、県制度融資を利用しない中小企業者に対しては、利子補給補助金の創設により、融資時の負担を軽減する
- ◆ 更に、国の補助制度を活用した補助制度の創設により、震災後の経済の復興と雇用を守るために製造業者への震災対策を促進する

対象事業

被害の原因等	対策	融資関連		補助制度
		県制度融資	利子補給補助金	
揺れ	耐震診断、耐震設計、耐震工事 設備の転倒、転落の防止など	全業種	全業種	製造業
津波	敷地等のかさ上げ、設備の導入など			—
その他	窓ガラスの飛散防止など			—
全般	BCP実施に必要な事業			—

全業種※、製造業
・ 県制度融資、利子補給補助金、補助金の対象業種
※ 農林漁業、金融業など一部業種が対象外

(新) 県制度融資 (震災関連)

- ◆ 対象者：中小企業者(保証協会の保証付き)
- ◆ 貸付利率等：貸付利率+保証料率 = 仕上がり1.97% + 0.00% = 1.97%
- ◆ 限度額：8,000万円
- ◆ 償還期間：10年以内(据置3年以内)
- ◆ 融資枠：20億円

(新) 中小企業震災対策促進事業費利子補給補助金

- ◆ 対象者：震災対策のために融資を受ける中小企業者
- ◆ 補助対象：金融機関から融資を受けた震災対策資金(1,000万円以上)に係る利子部分
- ◆ 補助率：支払利子の借入利率1.0%に相当する額(ただし、借入利率が1.0%未満の場合は当該利率)
- ◆ 限度額：200万円(融資規模：2億円)
- ◆ 補助期間：3年間
- ◆ 融資枠：20億円

(新) 中小企業震災対策促進事業費補助金

- ◆ 対象者：製造業を営む中小企業者 ※
- ◆ 対象建築物：昭和56年以前に建築された事務所、工場等
- ◆ 補助率等：

	補助率	上限
耐震診断	2/3	1,333千円
耐震改修・建替設計	2/3	2,000千円

※ 補助対象者を製造業とした理由

- ・ そこでモノを造り、雇用を生み出す製造業をまず守っていかねければ、経済の復興はない
- ・ 被災により操業停止となれば、県外企業に代わられ、復興が困難に
- ・ 地理的条件の不利な本県で被災すれば、企業の県外転出・撤退の可能性が高まる など

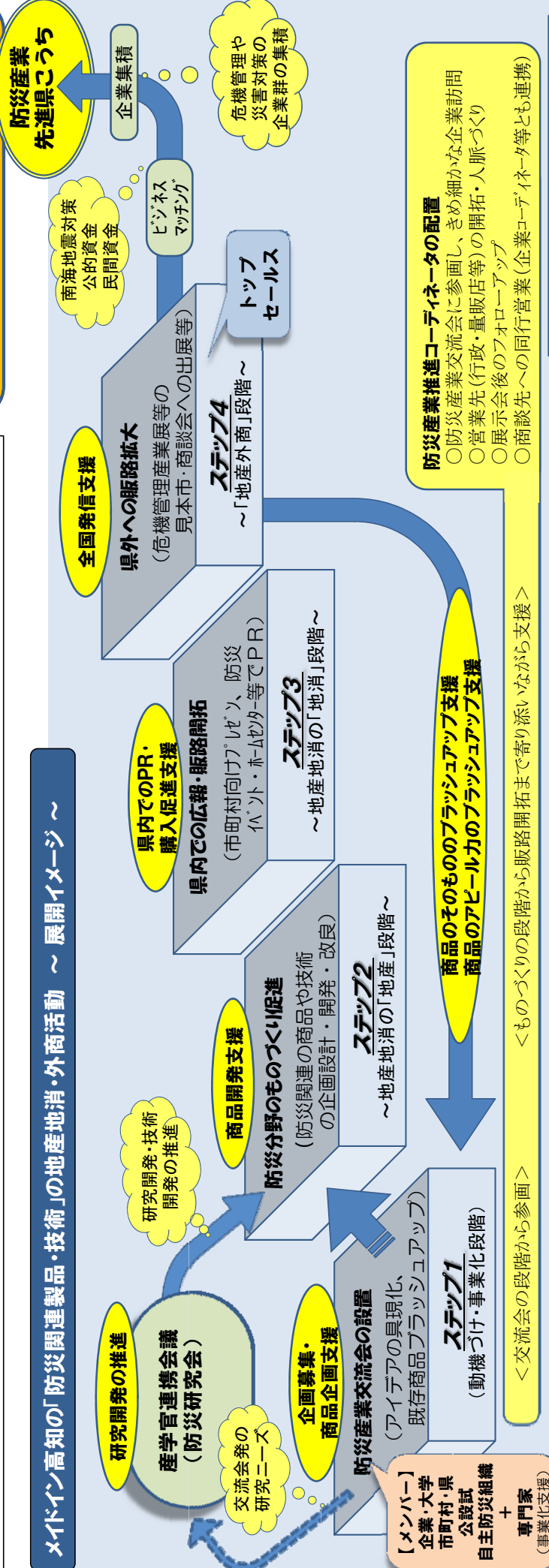
国・県

背景・目的

南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たすための「地産地消」の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」の活動を支援。
 → 官民協働で南海地震への備えを進めることで「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく

防災関連産業の分野(想定)

- 1 普段から災害時に備えておく防災商品
- 2 災害発生時の安全確保のための製品・技術
- 3 災害直後の救済活動を支える製品・技術
- 4 被災後の復興活動を支える製品・技術



メイドイン高知の「防災関連製品・技術」の地産地消・外商活動 ～ 展開イメージ ～

防災産業推進コーディネータの配置
 ○ 防災産業交流会に参画し、きめ細かな企業訪問
 ○ 営業先(行政・量販店等)の開拓・人脈づくり
 ○ 展示会後のフォローアップ
 ○ 商談先への同行営業(企業コーディネート等とも連携)

ステップ1: 新たな開発・改良のきっかけづくり
 「防災分野の地産地消」の意識の醸成
 ・防災関連の製品や技術の情報共有
 ・市町村での導入促進に向けた、企業と行政担当者とのネットワーキングづくり

《官民協働の推進体制の整備》
 ～ 防災産業交流会での検討の流れ～
 [局面1]
 ・既存製品や技術のPR(企業)
 ・ニーズ情報の発信(行政・自主防災組織等)
 [局面2]
 ・メイドイン高知の製品開発の検討(機運の高まり)
 ・製品や技術の導入に向けた検討(行政・企業)
 ・新たな研究テーマの掘り起こし(大学・企業等)
 [局面3]
 ・事業計画や販売計画の策定(企業・大学等)

ステップ2: 製品開発・改良支援
 メイドイン高知の防災関連製品・技術の設計開発の促進、早期事業化の推進

《ものづくりの推進》
 ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)
 ・工技センター等による分析試験・技術指導
 ※安全性やコストパフォーマンスの評価
 ・うち産業振興基金による新商品の開発経費への助成

【防災産業交流会のポイント】
 ① 県内ニーズに対応した新たな商品開発・技術開発のきっかけづくり
 ② 全国レベルの市場ニーズに対応するための既存商品のブラッシュアップ

ステップ3: 市場開拓支援(県内)
 県内でのメイドイン高知の製品・技術のPRと市町村や県による公的調達への加速化

《PRの推進》
 ・県内製品のカタログ作成
 ・ものづくり総合技術展(防災ゾーン)出展
 ・防災フェアや防災訓練での展示
 ・量販店やホームセンターでの展示販売

《公的調達の促進》
 ・市町村等での調達に向けたプレゼンテーションの場の設定
 ・防災総合補助金を活用した市町村等での県内製品の購入
 ・県としての購入

《PRの推進》
 ・防災関連の主要展示会への出展
 ・危機管理産業展(東京ビッグサイト)
 ・震災対策技術展(パナフィコ横浜)
 ・地域防災防犯展(インテックス大阪)
 ・中小企業総合展(東京ビッグサイト)
 ・うち産業振興基金による企業の出展経費への助成
 ・トップセールス(県・産業振興センター)
 展示会や県内製品がたがが等でのアピール
 ・官公庁への売り込み
 ・東京・大阪の企業コーディネータ等による出展支援

* 商品のブラッシュアップ支援
 出展後のフォロー

ステップ4: 市場開拓支援(県外)
 県内製の防災関連商品や技術を全国にアピールし、県外市場を開拓

《PRの推進》
 ・防災関連の主要展示会への出展
 ・危機管理産業展(東京ビッグサイト)
 ・震災対策技術展(パナフィコ横浜)
 ・地域防災防犯展(インテックス大阪)
 ・中小企業総合展(東京ビッグサイト)
 ・うち産業振興基金による企業の出展経費への助成
 ・トップセールス(県・産業振興センター)
 展示会や県内製品がたがが等でのアピール
 ・官公庁への売り込み
 ・東京・大阪の企業コーディネータ等による出展支援

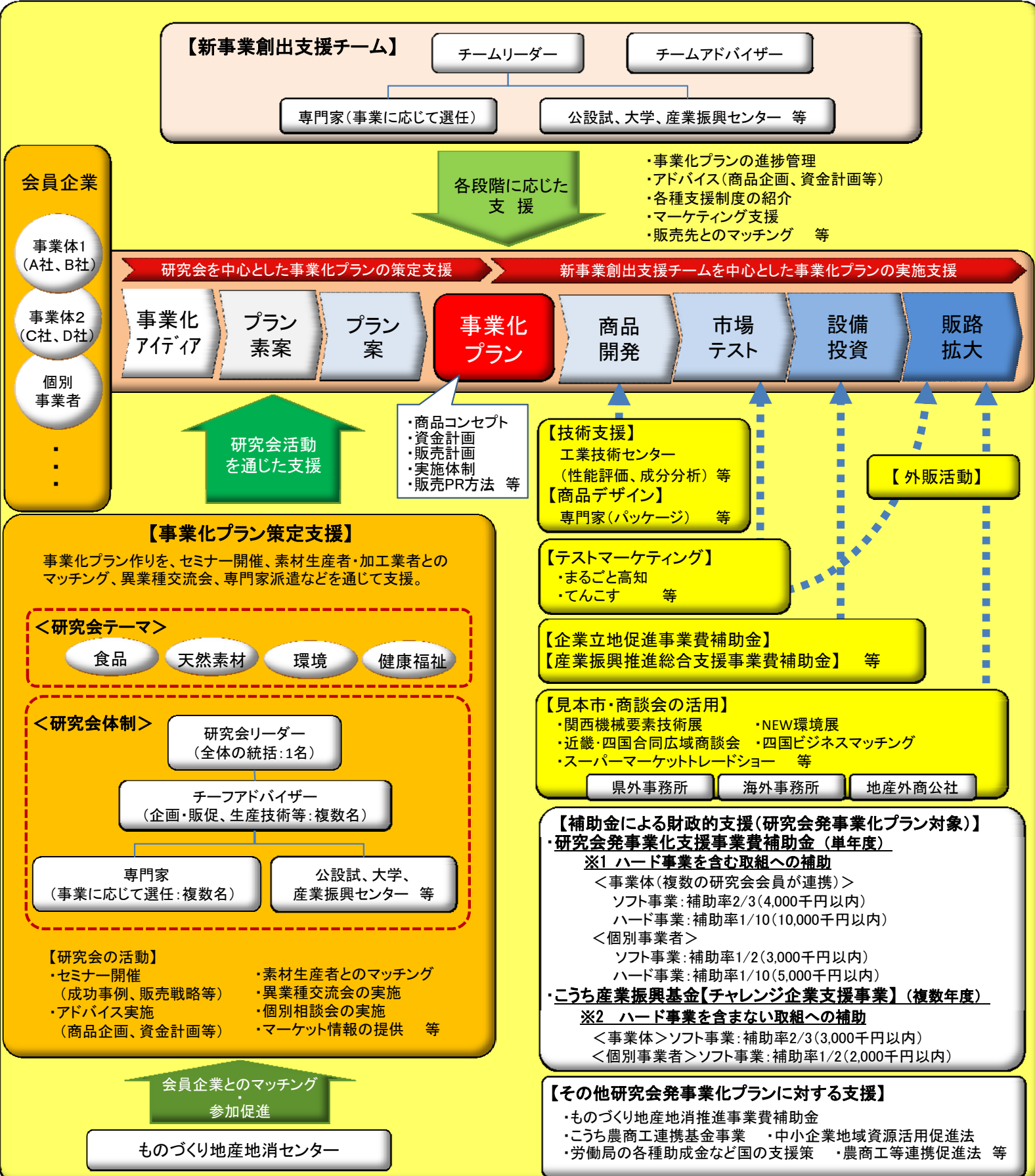
* 商品のブラッシュアップ支援
 出展後のフォロー

成長分野育成支援事業

別図(商工4)

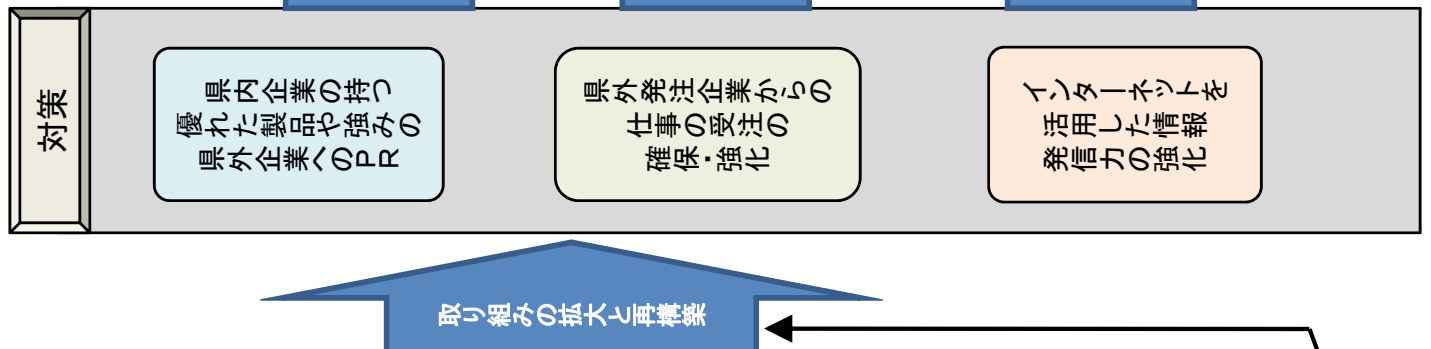
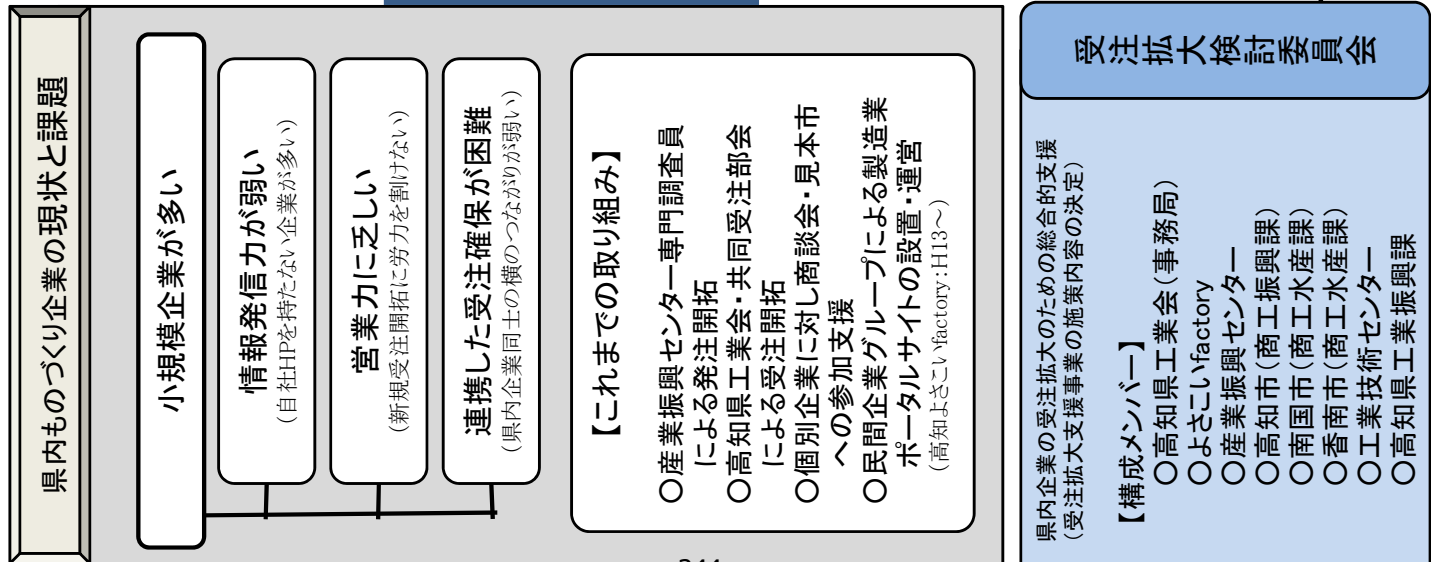
～テーマ(食品、天然素材、環境、健康福祉)ごとの研究会方式による企業支援の枠組み～

テーマ別研究会の中で、それぞれのアイデアに基づいた事業化プラン作りを、セミナー開催、素材生産者・加工業者とのマッチング、異業種交流会、専門家派遣などを通じて支援するとともに、新事業創出支援チームにより、「事業化アイデア」から「商品開発」「販路拡大」など、各段階に応じて、一貫した支援を行う。



受注拡大に向けた取り組みの概要

別図(商工5)



平成21年度～	平成23年度	平成24年度(案)
見本市への県ブースの設置	三大都市圏で開催される主要な見本市への県内企業の出展を支援	新たな見本市に出展し更なる受注拡大
製造業ポータルサイト	製造業ポータルサイト	情報発信
商談会の開催	商談会の開催	大規模広域商談会と商談会でマッチング
その他の施策	<ul style="list-style-type: none"> ○うち産業振興基金による出展費用への助成 ○経営革新支援事業 ○対象 経営革新計画、成長分野研究会等の認定企業 ○企業団体チャレンジ支援事業 ○対象: 中小企業者3社以上のグループ、県・市町村などが主催又は小間を借り上げて出展を支援する展示会の場合は中小企業単独でも可能。 ○高知県産業振興センターや高知県工業会のコーポレート見本市、商談会への出展支援 ○県や産業振興センターの幹部によるトップセールス 	<ul style="list-style-type: none"> ○見本市や商談会での発注企業に対するPR活動、会員企業増加のための募集活動 ○県内企業のインターネットでの情報発信・受発注の支援
県内	<ul style="list-style-type: none"> (産派センター) ・商談会の開催(高知市) ・四国ビジネスマッチング2011 	<ul style="list-style-type: none"> (産派センター) ・商談会の開催 2回: 高知市 ・ものづくり総合技術展【防災ゾーン】(高知市)【防災】
県外	<ul style="list-style-type: none"> (産派センター) ・商談会3回(岡山県2回、大阪府1回) ・広域連携商談会3回(大阪府、兵庫県、京都府) 	<ul style="list-style-type: none"> (産派センター) ・商談会2回(関西圏、中国地方) ・広域で連携して開催する大規模商談会3回(大阪府、兵庫県、愛媛県) ・広域で連携して開催する大規模商談会(愛媛県)
名産	<ul style="list-style-type: none"> メッセナゴヤ2011 8小間 6社 	<ul style="list-style-type: none"> メッセナゴヤ2012 8小間 8社
関西	<ul style="list-style-type: none"> 第14回関西機械要素技術展 11小間 10社 第15回関西機械要素技術展 12小間 12社 びわ湖環境ビジネスメッセ2012 12小間 12社 	<ul style="list-style-type: none"> 第15回関西機械要素技術展 12小間 12社 びわ湖環境ビジネスメッセ2012 12小間 12社
首都圏	<ul style="list-style-type: none"> 2011NEW環境展 12小間 11社 第74回東京インターナショナルギフトショー 10小間 10社 危機管理産業展2012【防災】 6小間 10社 震災対策技術展【防災】 4小間 6社 第5回地域防災防犯展【防災】 4小間 6社 中小企業総合展2012【防災】 4小間 6社 	<ul style="list-style-type: none"> 2012NEW環境展 12小間 12社 第74回東京インターナショナルギフトショー 10小間 10社 危機管理産業展2012【防災】 6小間 10社 震災対策技術展【防災】 4小間 6社 第5回地域防災防犯展【防災】 4小間 6社 中小企業総合展2012【防災】 4小間 6社

県内ものづくりの企業の受注拡大(地産外商の推進) Ⅱ 外貨の獲得

事業の目的

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の企画・開発、製品の改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。

これまでの取り組み

1 マッチング支援

- (1) 機械化ニーズの情報収集と情報提供
- (2) 現地視察と情報交換会

2 試作機の開発支援

- (1) ステップアップ事業 (企画から設計段階に至るまでの取り組みを支援)
採択件数: 7件 (農業分野: 4件、防災: 1件、その他: 2件)
- (2) 試作開発事業 (実際に試作機を開発する取り組みを支援)
採択件数: 27件 (農業: 11件、林業: 2件、水産業: 2件、防災: 4件、その他: 8件)

ものづくり地産地消推進事業費補助金

- 予算額 ... 85,000千円 (H24)
- 債務負担 ... 35,000千円 (H24~H25)

分野	対象	補助率	補助上限額
ステップアップ	個別事業者	1/2	1,000千円
	個別事業者	1/2	10,000千円
試作開発 (改良含む)	事業者	2/3	13,500千円

※ 予算見積段階

生産現場の課題(省力化・効率化)を、機械化によって解決していく取り組みを後押しする制度
[例] 生産量の拡大に向けて、問題となっていた手作業の工程を機械化で解決

平成24年度の取り組み

1 情報収集・マッチング支援

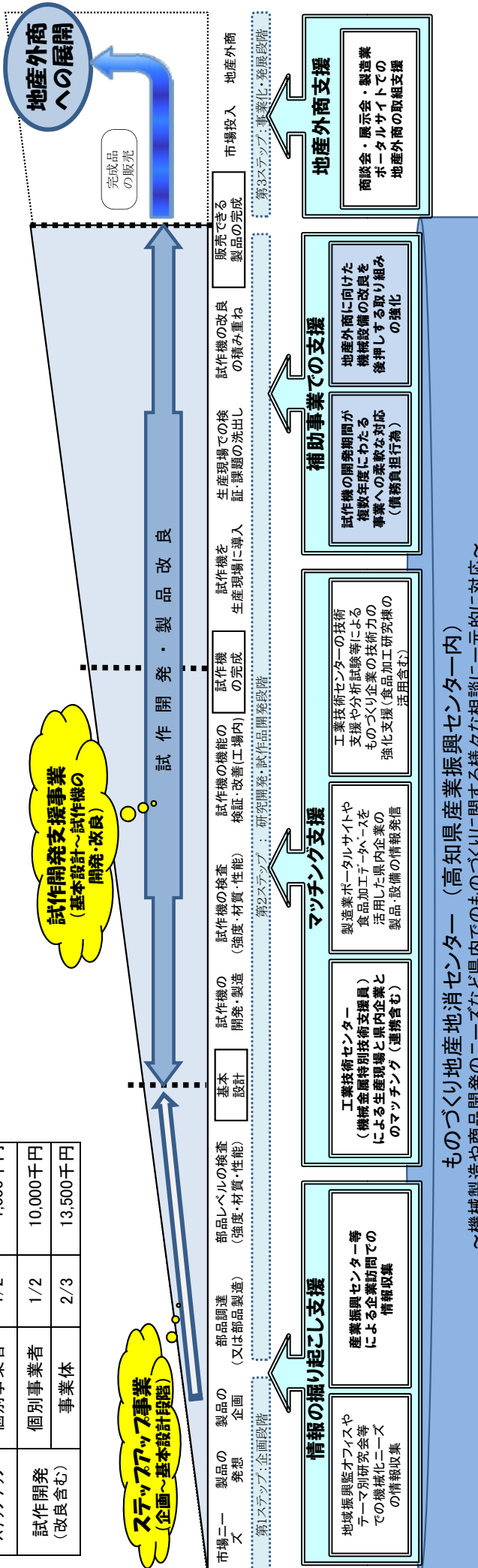
- ・各相談案件に対する「現地視察&意見交換会」のタイムリーな実施
- ・ものづくり地産地消センターと工業会の定期的な情報交換会の実施

2 試作機の開発支援

- ・1年を通じて募集を行えるよう、ものづくり地産地消推進事業費補助金の増額
- ・ステップアップ事業の取り組みを促進するための申請手続きの簡素化
- ・中長期的な開発案件も含めた更なる製品開発に向けて、一次産業団体等との意見交換会や現地視察の実施
- ・機械のメンテナンスを行っている県内企業への試作開発のアプローチ

3 ものづくり地産地消の「地消」の推進

- ・ものづくり総合技術展への出展や成果発表会等を通じた製品のアピール
- ・パンフレット作成やホームページ、マスコミ等を活用したPR
- ・製品評価等を行うための仕組みづくり



ステップアップ事業 (企画～基本設計段階)

試作開発支援事業 (基本設計～試作機開発・改良)

完成品の販売

地産外商への展開

第1ステップ: 企画段階

第2ステップ: 研究開発・試作品開発段階

第3ステップ: 実用化・発展段階

情報の掘り起こし支援
地産振興監オフィスやテーマ別研究会等での機械化ニーズの情報収集

マッチング支援
工業技術センター (機械金属特別技術支援員) による生産現場と県内企業とのマッチング (連携含む)
製造業ポータルサイトや食品加工メーカー等を活用した県内企業の製品・設備の情報発信

補助事業での支援
試作機の開発期間が複数年にわたる事業への柔軟な対応 (債務負担行済)
地産外商に向けた機械設備の改良を後押しする取り組みの強化

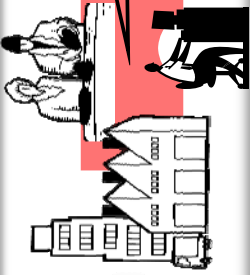
地産外商支援
商談会・展示会・製造業ポータルサイトでの地産外商の取組支援

ものづくり地産地消センター (高知県産業振興センター内) ~ 機械製造や商品開発のニーズなど県内でのものづくりに関する様々な相談に一元的に対応 ~

産業振興計画の推進・企業立地と設備投資の促進対策

別図(商工7)

県内産業の活向上



企業支援策を充実・強化！

- ・地域の特性を活かした企業誘致の推進
- ・拠点工場化を目指した設備投資の促進
- ・雇用の長期安定・拡大及び所得の向上

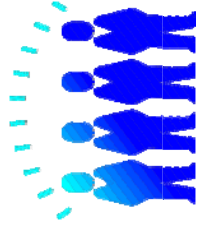
要綱改正による立地及び設備投資の促進

- ◆全国トップクラスの手厚い補助金制度
- ◆投資額要件の緩和及び補助率引き上げ
- ◆事務系職種の雇用を生み出す業種の拡大

改正効果により
立地件数
大幅UP

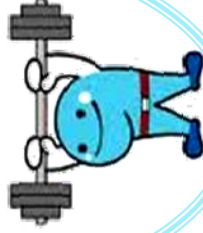
企業立地件数
H23年度
21件

(H21~H23 32件)



課題

- ◆工場用地等の受け皿の不足
- ◆人材及び労働力の育成



企業立地の加速化

訪問活動強化(新規案件の掘り起し)

企業立地基盤の整備

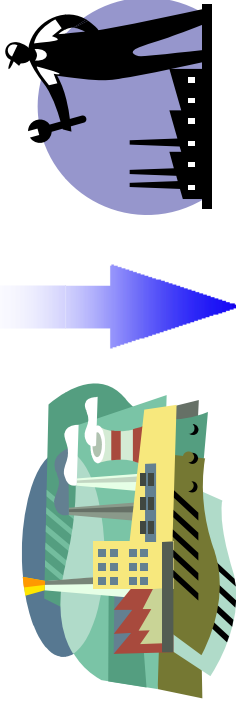
岡豊工業団地の開発(分譲4.4ha)・H22年12月分譲完了

香南工業団地の整備促進(分譲7.9ha H25年度完成予定)

4市で工業団地の適地調査
(高知市、安芸市、南国市、土佐市)

今後の方向性

- ◆県内産業の競争力の強化や雇用拡大を目指す
- ◆企業誘致
- ◆地域産業を支える人材の育成、労働力の確保
- ◆企業誘致の受け皿の整備



<重点項目>

- ◇地域資源を高付加価値化する業種の立地
- ◇県内に不足する工程、技術の導入による地域でのSCMの構築
- ◇新エネルギー関連など成長分野の立地
- ◇短期間で事業が立ち上がる事務系職場の立地

新規工場用地面積：20ha(～H27)

<4年後の姿>

- ☆新増設：40件(H24～H27)
- ☆製造品出荷額：300億円
- ☆新規雇用：1,300人

新たな産業の創出

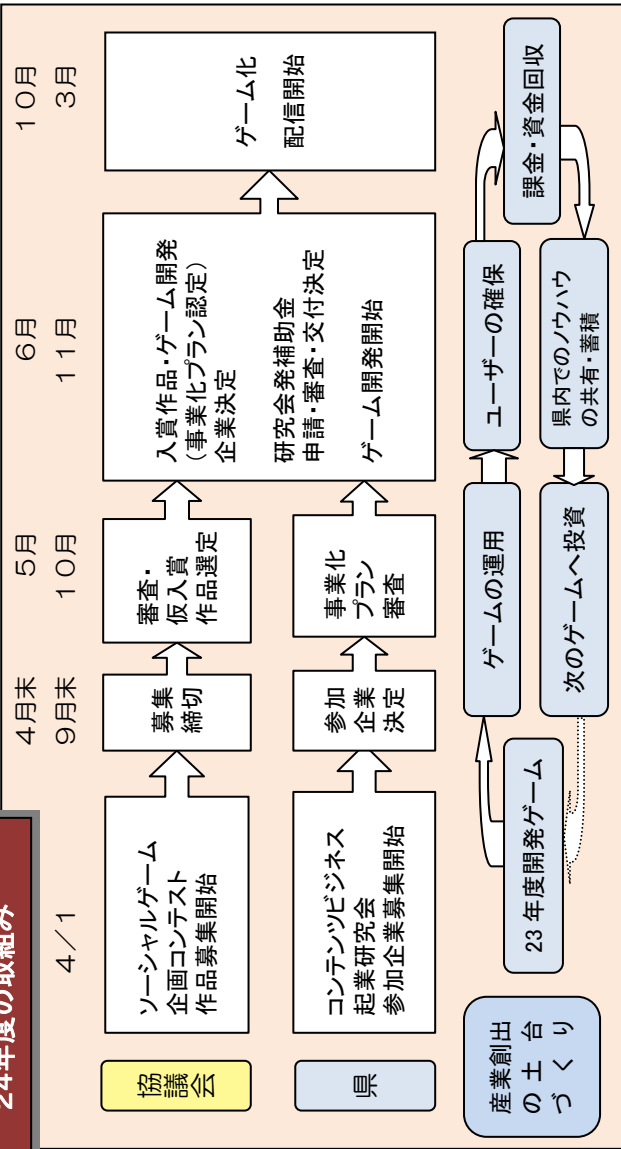
ソーシャルゲーム企画コンテストの開催による新たなコンテンツ産業の創出

県内で新たなコンテンツ産業を創出するための企業コンソーシアムの形成・促進と、事業化に必要な優秀なコンテンツの収集を行うゲーム企画コンテストを開催し、官民が連携して、ゲーム化支援を行い、ゲーム産業の創出を目指す。

23年度の取組み・成果

- ◆ **ソーシャルゲーム企画コンテスト開催**
第1回締切：応募 14 作品⇒入賞 1 作品
最 終締切：応募 36 作品⇒入賞 2 作品
- ◆ **コンテンツビジネス起業研究会**
参加企業⇒6 社
- ◆ **研究会発事業化プラン**
第1回入賞作品⇒1件認定、補助金交付
最 終入賞作品⇒2件認定、補助金交付
- ◆ **事業化（ゲーム化）・ゲーム配信**
第1回入賞作品⇒24年1月
最 終入賞作品⇒24年3月予定

24年度の取組み



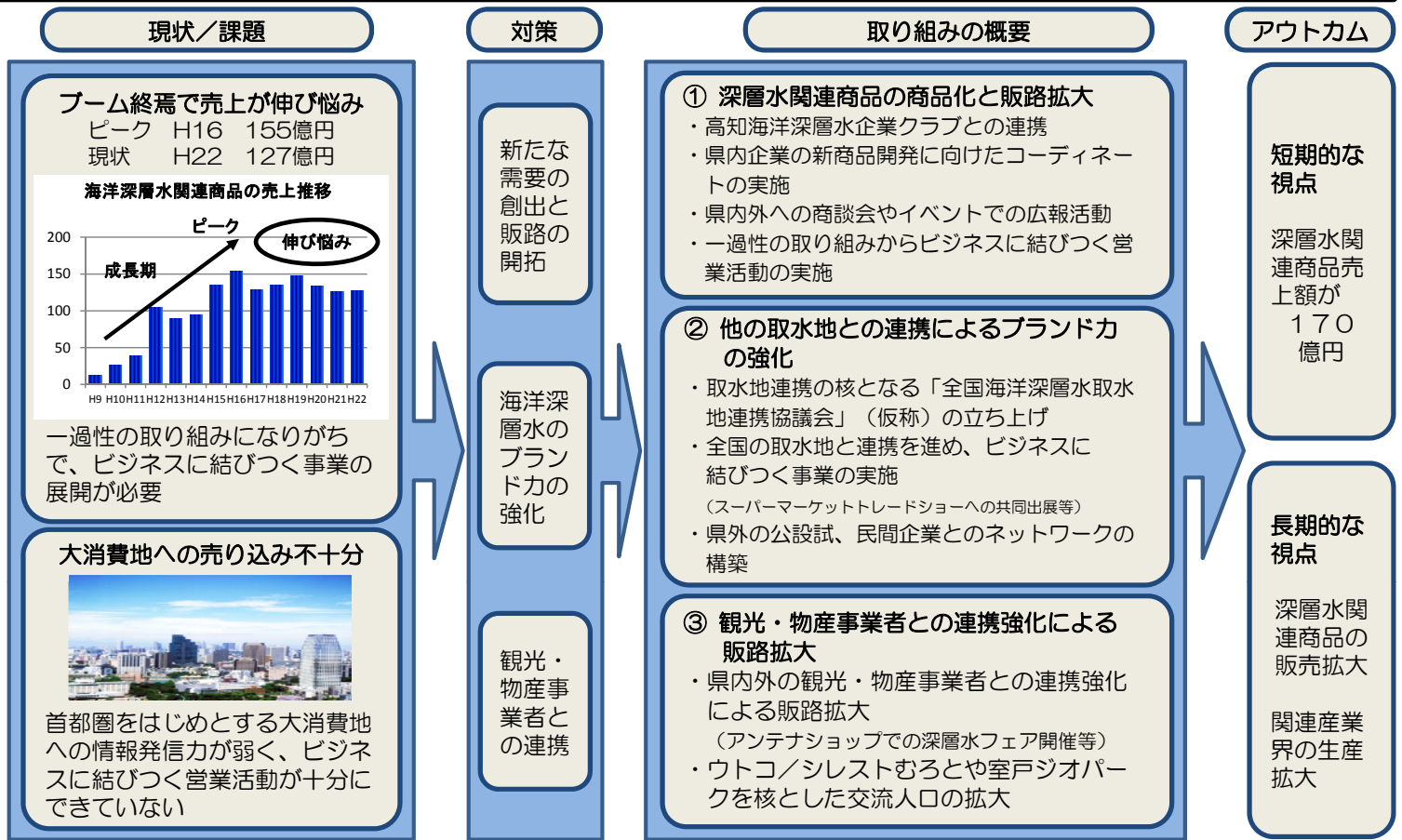
課題

- ・ゲームの絵（背景、キャラクター）も描ける応募者少
- ・開発期間の長期化
- ・企業誘致政策との連携
- ・ゲーム規模の拡大傾向による、開発費用の増加

対策

- 応募資格の拡大 ……絵（背景、キャラクター）も描ける応募者増を図る
- 募集締切の早期化 ……コンテストの最終締切を10月末から9月末に早める
- 研究会への参加条件の変更 ……企業誘致事業に基づき立地する県外企業の参加を認める
- 補助金限度額の引き上げ ……補助金限度額を引き上げ、開発企業の財政負担を軽減する

①既存産業界との連携による販路拡大の支援



②新分野への利用拡大に向けた研究開発



県内の商業者グループや商工団体等が行う商業機能の維持・活性化及び地域生活者の利便性の確保を図る事業や、商店街の空き店舗への出店を支援することで、商業機能の底上げを図り、県内商業の活性化を目指す

商業振興支援事業

商業活性化
モデル事業

商工団体等が商業の活性化及び商業機能の維持のために行う事業であって先進的な取り組みで、他の地域のモデルとなり得る事業
補助率 2 / 3以内
限度額 300万円

商業活性化
事業

商業者グループ又は商工団体等が商業の活性化及び商業機能の維持のために行う事業
補助率 1 / 2以内
限度額 100万円

がんばる
商業者支援
事業

商業者グループが地域商業の再生及び機能維持のために意欲的に取り組む事業
補助率 2 / 3以内
限度額 30万円



空き店舗対策事業

空き店舗
対策事業

空き店舗への出店者に対して支援を行う
補助率 1 / 2以内
限度額 100万円

●H23実績例

- ・「プリリアント-ナイト」～東西軸エリア活性化プラン～
香番街商店街のアーケード内にレーザー機器を導入し、「音と光のレーザーショー」を開催。「夜の魅力」を高め、多くの来街者の誘客と顧客確保につなげる
- ・「オビプラキッズタウン」～東西軸エリア活性化プラン～
中心商店街（大橋通り商店街～はりまや橋商店街）全体を活用して、子供達が参加・体験できるイベントを開催。従来の「商店街ファンづくり」等につなげる

●H23実績例

- ・「糸びす昭和横丁」
地域の行事として定着してきた「糸びす昭和横丁」において、商店街のせり出し市の実施や、レトロ看板、街内の装飾により、商店街の統一感を出し誘客を促した
- ・「香南市コミュニティガイド事業」
より充実した新しい情報を盛り込んだ「香南ガイドブック」の作成（改訂）と昨年度実施し好評を得た「香南百貨店おひろめ市」の開催

- 衰退する地域商業のなかで、組織力・資金力の脆弱な商業者グループが、地域商業の再生や機能維持のために意欲的に取り組む活動への支援

例) 香北町：地域商店街への誘客・認知度の向上を図るための街歩きスタンプ事業
三原村：三原村の農業構造改善センターで不定期に開催している地場産品の直販市
「みはら森の市」の定期、継続開催に向けた取組み

●H23実績例

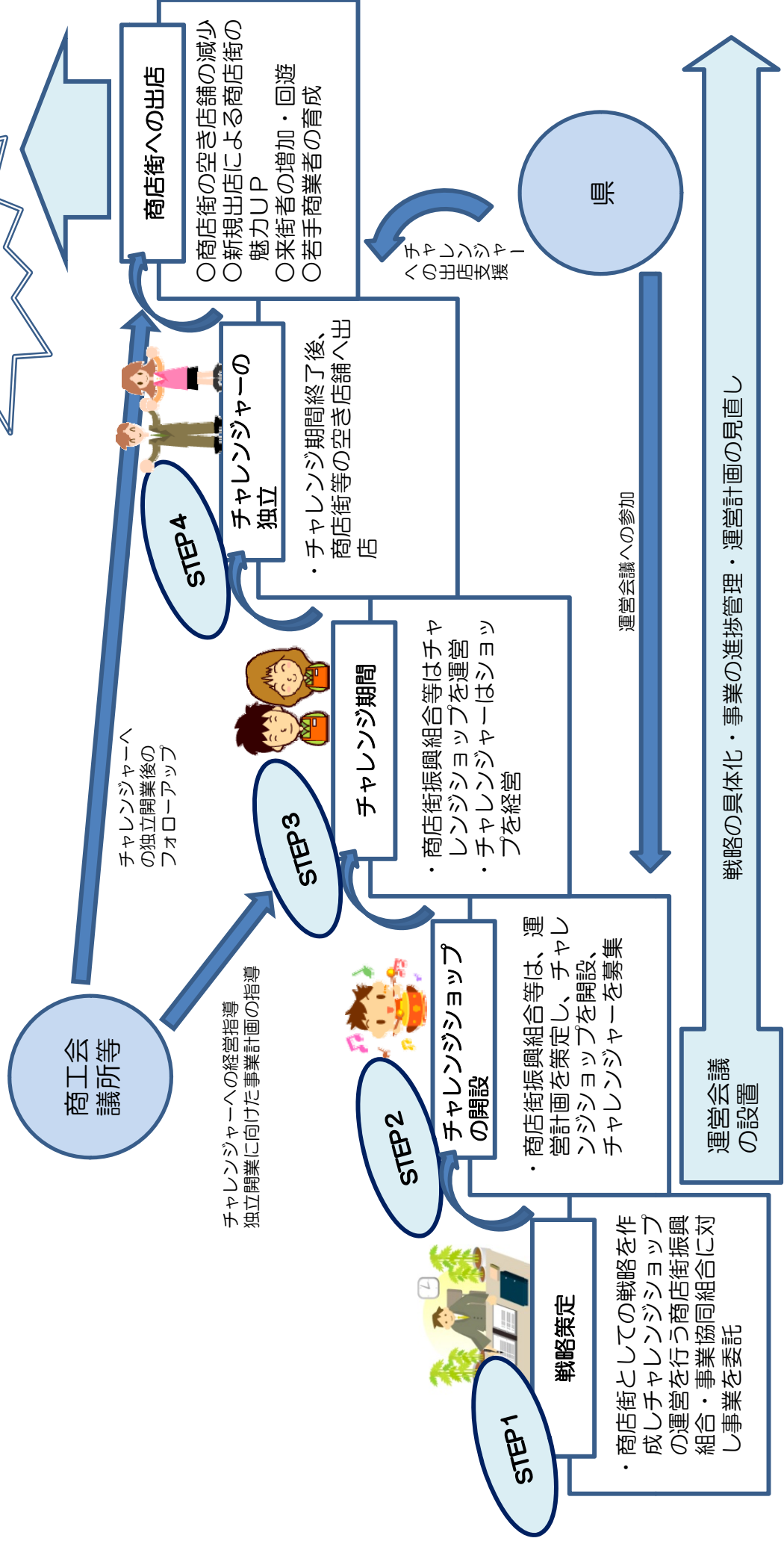
- ・高知市（飲食業1件、小売業2件）、安芸市（サービス業1件）
「ちづる庵」
高知市神田で2002年からそば屋を開業。既存店舗の老朽化及び人通りの多い立地条件を考え中心商店街に移転

チャレンジショップ事業

目的
商店街の空き店舗を解消することにより、商店街の賑わいを創出し、活性化を図る。

内容
 ○開設店舗 : 3店舗 30坪程度/店舗
 ○開設店鋪 : 6ヶ月~1ヶ年
 ○チャレンジャー : 1店舗3名程度のチャレンジャーを想定
 ○開設期間 : H24.1~H26.12 (予定)

事業のポイント
 ○商店街振興組合や事業協同組合が出店者の募集や家賃交渉、経営アドバイスなど主体的に関わり、チャレンジから独立開業後においてもサポートを行う。
 ○創業者だけでなく、商店街の若手商業者の独立、業種業態転換も対象とすることで定着率の向上を目指す。



高知県地域産業担い手人材育成事業

産業人材の育成と確保 新規高卒者の県内就職促進

目的と成果

【目的と手段】

地域産業を支える人材の育成と若年労働力の確保を目指す

- ① 高校生が県内企業の魅力を知る
- ② 高校生の職業意識を醸成させる

【事業対象校 23校】

専門高校、総合学科及び普通高校で職業に関する科目を併設する学校

【事業メニューと成果】(H23.12月末現在)

事業内容	H20実績	H21実績	H22実績	H23(概算)
対象校	10	23	22	23
① 生徒の企業実習 デュアルシステム事業	実施校	5	10	12
	生徒数	49	133	149
	延べ企業数	28	74	83
② 企業技術者による 技術指導事業	実施校	6	8	10
	生徒数	279	335	429
	延べ企業数	15	19	23
③ 教員の 企業研修事業	実施校	3	3	3
	教員	7	3	3
	延べ企業数	5	3	3
④ 企業と学校との 共同研究事業	実施校	6	6	6
	生徒数	88	78	53
	延べ企業数	8	9	9
合計	実施校	9	15	17
	生徒数	416	546	631
	教員	7	3	3
延べ企業数	56	105	118	
実企業数	46	96	102	

【事業の課題検討や関係機関との連携】

* 高知県地域産業担い手人材育成連携推進委員会・幹事会の設置(年2回程度開催)

事業の課題の検討等を行う

* 高知県高校生就職促進支援チーム会(年2回程度開催)

高校生の求人開拓、就職支援等を検討を行う

(教委、商工、文化、地域福祉、農業、林業、水産)

職業体験等を支援する民間企業との連携

「まなともネット」平成24年4月以降

～民間企業の継続事業内容～

受入体制：協力企業の情報提供(500社程度)

魅力発信：職場体験、技術指導の体験談

高校生、受入企業の声等

～行政の役割～

県内企業の魅力を伝えるために、「まなともネット」の周知と活用に向けて学校等に周知を継続

ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業(H21～23)

軌道に乗った事業を継続して目的に近づくことが重要

継続する課題

《主たる課題》

◆ 今後も継続して高校生に県内産業や県内企業の魅力を伝える

◆ 普通科高校に対する職業理解の促進と情報提供

《具体的な課題》

- (1) 保護者の県内企業への理解
 - ・県内企業、職業教育への理解を深める。
- (2) 未実施校への事業の理解と参加
 - ・県内企業への理解を深め、魅力を再発見する。
 - ・職業意識を高める。
- (3) 教員との連携強化
 - ・県内産業と県内企業への理解を深め求められる人材を育成する
- (4) 第一次産業、介護・福祉分野への理解の醸成
- (5) 対象高校以外の教員や生徒の県内企業の理解

H24年度の対策

《主たる対策》

◆ 県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進

○ 公立の専門高校等では、企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化

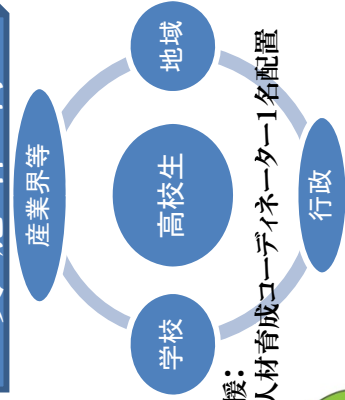
○ 民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業・県内企業の情報発信

★ 私立中等高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援

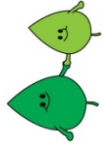
《課題別の対策》

- (1) 保護者の県内企業への理解を深める。
 - ・マスコミ等を活用した情報提供
- (2) 未実施校の参加の促進
 - ・事業計画の提出のない学校への訪問等により参加校の増加を目指す。
- (3) 教員との連携強化
 - ・教員の企業研修事業への参加
 - ・「まなともネット」等の継続周知
- (4) 第一次産業、介護・福祉分野への理解の醸成
 - ・進路指導主事会などを利用した教員への情報提供を徹底する。
 - ・「まなともネット」の第一次産業、介護福祉分野の受入れ事業所等の周知。
 - ・学校における各分野の出前事業(各担当課が実施予定)
- (5) 対象高校以外の教員や生徒の県内企業の理解
 - ・公立高校向けには、高等学校課が事業実施に向けて対応。
 - ・私立中等高等学校には、企業見学や職業講話などの事業を実施

実施体制



・学校と連携して人材育成の仕組みを定着させる。





ジョブカフェこうち(就職支援相談センター事業)

概要

■ジョブカフェこうち
 本部:高知市常屋町2-1-35 片岡ビル1,2階
 3階にハローワーク併設(ハローワーク高知若者相談コーナー)
 10:00~19:00(年末年始を除き毎日)
 H16.5.29設置H17.12.1に現在地に移転
 幡多サテライト:四万十市右山五月町8-13
 7ピアつき1階
 11:00~19:00(年末年始除き火,木,土)
 H21.4.4設置
 対象者:39歳以下の求職者

■業務内容
 職業相談、キャリアカウンセリング、適性検査、
 しごと体験講習を活用した早期就職支援、
 学校出張相談、セミナーの開催等

■ジョブカフェの認知度向上のための広報員配置
 本部5か月 サテライト10か月

■運営
 本部および幡多サテライトを高知県経営者協会
 へ委託(業務のうちキャリアコンサルタントの活動
 については、特定非営利活動法人キャリアコンサ
 ルタント協会へ再委託)

現状

- H23.10.26高知県の最低賃金の引き上げ
- 職業理解を進める体験型セミナーが好評
- 幡多サテライトの来場者、就職数の伸び悩み

課題

- 1 利用者の就職率及び正規雇用率の向上
 - ・しごと体験受講者の正規雇用率の向上
- 2 しごと体験について
 - ・H23.10.26高知県の最低賃金が642円⇒645円に引き上げ
- 3 セミナー内容の継続と拡充
 - ・体験型セミナーの継続実施と開催地の拡充
- 4 幡多サテライトについて
 - ・幡多サテライトでのしごと体験の活用促進及び就職者数の増を図るための体制の強化

これからの対策

- 見直し
- 1 利用者の就職率及び正規雇用率の向上
 - ・利用者のキャリア形成の支援を図る
 ⇒しごと体験受講者による就職者の正規雇用率の向上
 - 2 しごと体験の見直し
 - ・しごと体験受講手当の見直し
 最低賃金に準拠 5,140円⇒5,160円
 ⇒しごと体験の受講手当は、最低賃金額を保持
 - ・中高年の企業体験講習をふるさとハローワーク就職支援事業に組み換え
- 継続・拡充
- 3 セミナー内容の拡充
 - ・一次産業分野の体験セミナー及び福祉分野の職場見学セミナーを継続して実施する。
 - ・福祉分野の職場見学セミナーを幡多地域でも実施する。
 ⇒雇用の可能性のある分野(農業分野や福祉分野等)の体験型セミナーを実施して、就職を促進する
- 拡充
- 4 幡多サテライト体制強化
 - 人員配置体制を強化し、しごと体験の受講者増を図り就職者数を増やす。【1,791千円増額】
 - ・サテライトにコーディネーターを1名配置(本部仕事開拓員から振替え)
 ⇒幡多地域での広報活動や、しごと体験の受入企業の開拓を促進し、しごと体験の受講者を増やして、就職活動を支援する。
- 継続・拡充
- 5 広報員の配置
 - ・本部及びサテライトに広報員を10ヶ月配置して広報を強化

実績

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度(12月未)
相談件数	4,078	4,072	7,349	8,283	9,342	6,070
(うちサテライト)				499	814	527
学校出前講座実施校	30	39	55	59	60	62
学校出前講座参加生徒数	1,549	2,192	2,686	2,118	2,920	2,585
しごと体験受講者数	158	165	290	358	411	288
(うちサテライト)				15	11	21
就職者数 (しごと体験受講による就職者含む)	142	385	700	785	894	587
(うちサテライト)				6	6	13

新規大卒者等県内就職支援事業

産業人材の育成と確保

民間の取組の現状

■就職相談会等の実施 (予定含む)
 <県内> 株高知新聞社開催 23年度4回
 株ケンジン開催 23年度6回
 <県外> 株高知新聞社開催 23年度2回
 株ケンジン開催 23年度2回

■情報提供
 ・ホームページへの掲載や、ガイドブックの配布
 株高知新聞「高知就職ナビ 2013」 6,000部
 株ケンジン「高知の企業 2013」 30,000部

■インターンシップの推進
 ・企業と学生のマッチング、学生の受入等

平成23年度までの取組

■民間が実施するガイダンス等への県の直接参加と広報実施
 東京2回 (12/17、2/4)、大阪2回 (12/10、12/18)
 チラシ 3,500枚、クリアファイル 4,000枚、
 企業のガイドブックへ県からのメッセージの掲載と活用
 2社 ガイドブックの裏面「帰ろう、変えろ、高知県」
 ■民間の持っている登録者リストを活用した情報発信
 県出身の県外大学院、大学、短大、専門学校生等 約 3,500人にチ
 ラシとクリアファイル、インターンシップチラシを送付
 ■県のU・Iターン支援のための総合ポータルサイト「高知で
 暮らす」への会員登録の促進
 高校生向けクリアファイル作成配布 8,000部
 ■就職相談会等
 ・大卒等新卒・既卒者、地域就職者面談会を国と共催 (県内5回)
 ・県外大学主催のUターンセミナーや、保護者会での説明
 ・U・Iターン就職相談会 (県内1回、県外5回)
 ■情報提供
 ・「しごとネット」で県内の様々な求人情報取扱機関等の情報を一元
 的に集約
 ■県内インターンシップ情報提供
 ・県内のインターンシップを紹介するチラシ作成配布 8,000部

課題

- ◆ 学生に対する県内企業の情報提供
- ◆ 保護者の県内企業への理解促進
- ◆ 県外大学に進学する高校生に対しての情報提供

平成24年度の対策 (継続内容)

◆ 本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供

■民間が実施するガイダンス等への県の直接参加と広報の実施
 ・官民協働でUターン就職に取り組み、参加学生及び企業の増加を目指す
 ・一次産業のU・Iターン事業と連携した広報活動
 ・県・企業等が一緒に様々な場面で人材確保のメッセージを周知
 企業の採用パンフやHP等に活用

■企業のガイドブックへの県のPRR広告の掲載と活用
 ・企業情報を掲載しているガイドブックに高知県へのUターン就職をPRする
 広告を掲載し、県を挙げて取り組んでいることを伝える。
 ・ガイドブックの提供を受け、県外大学が実施する保護者会等で活用

■民間の持っている登録者リストを活用した情報の発信
 ・高知県の情報の提供 (インターンシップ情報・イベント情報等)

■県のU・Iターン支援のための総合ポータルサイト「高知で暮らす」
 への会員登録の促進
 ・大学等進学前の高校生及び保護者へのアプローチ
 ・高知工業高等専門学校と連携した大学進学者へのアプローチ
 ・県外事務所と連携した高知県出身者等へのアプローチ

■U・Iターン就職相談会の大学等への周知
 (県内企業理解促進事業で実施)

■私立中高等学校における企業見学・職業講話の実施

■インターンシップ実施支援企業と連携した取組周知
 ・インターンシップ協力企業HPへの掲載 40事業所 (H23. 11月末)
 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業 (H21~H23)
 *大卒の取組は、H22年度から実施

■大学生向けインターンシップ窓口等の広報
 県外大学生の県内企業でのインターンシップ実施の支援として、民間企業が行うセミナーや相談窓口の広報を行う。

目指します。



- 県内企業の周知と就職の促進
- 県外大学等からのU・Iターン
- 産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保

○産業人材の育成と確保
専門的スキルを持った中核人材の確保

県のUIターン無料職業紹介機能の強化

現状

- 「高知県UIターン人材情報システム」における求人・求職情報の提供
- 「高知県UIターン企業就職支援センター（総合案内）」の設置
- 「高知県UIターン無料職業紹介所」の運営

○システム登録状況：H23.12月末現在

- ・求職者：239人うち職業紹介希望者114人（H22年12月末：180人うち職業紹介希望者100人）
- ・求人企業：114社（求人数290人）うち職業紹介対象企業19社（求人数50人）
（H22年12月末：117社（求人数325人）うち職業紹介対象企業22社（求人数52人）
- ・新規登録企業数42社（H22年11月末35社）、新規求職者数201名（H22年12月末129名）うち移住より60名
- ・就職者数：190人（H22年11月15名、H23年度17名、H23年12月末12名）

これまでの取組

- 「UIターン人材情報システム」の運用（県外在住 既卒者対象）
①地域づくり支援課の「移住・就業支援システム」と「ターゲティング統合化（H22.8～）
・地域力機能強化により、求職者、企業ともに対応で24時間自由に登録・検索が可能
・県のUIターン支援のための総合ポータルサイト「高知でくらす」を通じた登録も可能になった（窓口が2つになった）。
- ②企業ニーズに合った求職者PR、求職者ニーズに合った求人PRを2か月に1回送付（マッチング）

- 専任のアドバイザーの配置（1名）
- マッチングの充実

- ・無料職業紹介所の開設
H20.4月～雇用労働政策課（総合窓口）、企業立地課、工業振興課と連携
H21.4月～県外事務所に職業紹介責任者配置

- 求人・求職者登録の促進
＜求人企業＞
①求人企業開拓員の配置（1名）：訪問企業1,327社 うち登録企業35社（H23.12月末現在）

- ＜求職者＞
①就職相談会の実施 ※国、市町村、移住や一次産業等部門と連携して開催
・県内1回（企業参加型）、参加者41名 参加企業9社
・県外東京2回、名古屋1回、大阪2回開催予定

- ②大学や高専校友会との連携
・工科大、女子大、工専校友会HPへのリンクや校友会支部への情報提供
・県外愛知以西大学40校友会へリンク依頼し、龍谷大1校が了承

- UIターン情報提供の充実 ■高校卒業時にクリアファイル(22,23カード)配付
①カードによる新着情報の提供 22,23,24年3月卒業見込みの県内公立高校、私立高校、高専卒業生 約8,000人/年へ配付
②県外事務所を活用したPR
③県の広報媒体を活用したPR

目指します。

H24取組

継続

- (1) 登録求職者の増加対策
・高校卒業時にシステムの周知（県内高校卒業時に個別メール配布）
- ・県のUIターン支援のための総合ポータルサイト「高知でくらす」を通じた登録促進
- ・専門高校校友会や県外大学校友会等への周知と情報提供及び県外事務所と連携したイベント等でのPR

継続

- (2) 無料職業紹介の対象企業の拡大
- (3) UIターン求職者の希望する職種の実業開拓
- 継続
(4) マッチング強化
誘致企業へのフォローアップ時に、システム登録人材の紹介等により、マッチングをより強化する（企業立地課）

継続

- (5) 県外事務所から県人会の下部組織へのPR
懇親会等でのシステム周知による中核人材の登録促進

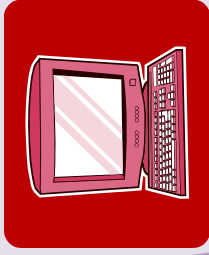
課題

○無料職業紹介の対象企業数の増
（12月末現在19社50求人）
紹介状を発行して斡旋できる企業数を増やす。

○UIターン求職者の希望職種に合わせた求人企業開拓が必要。



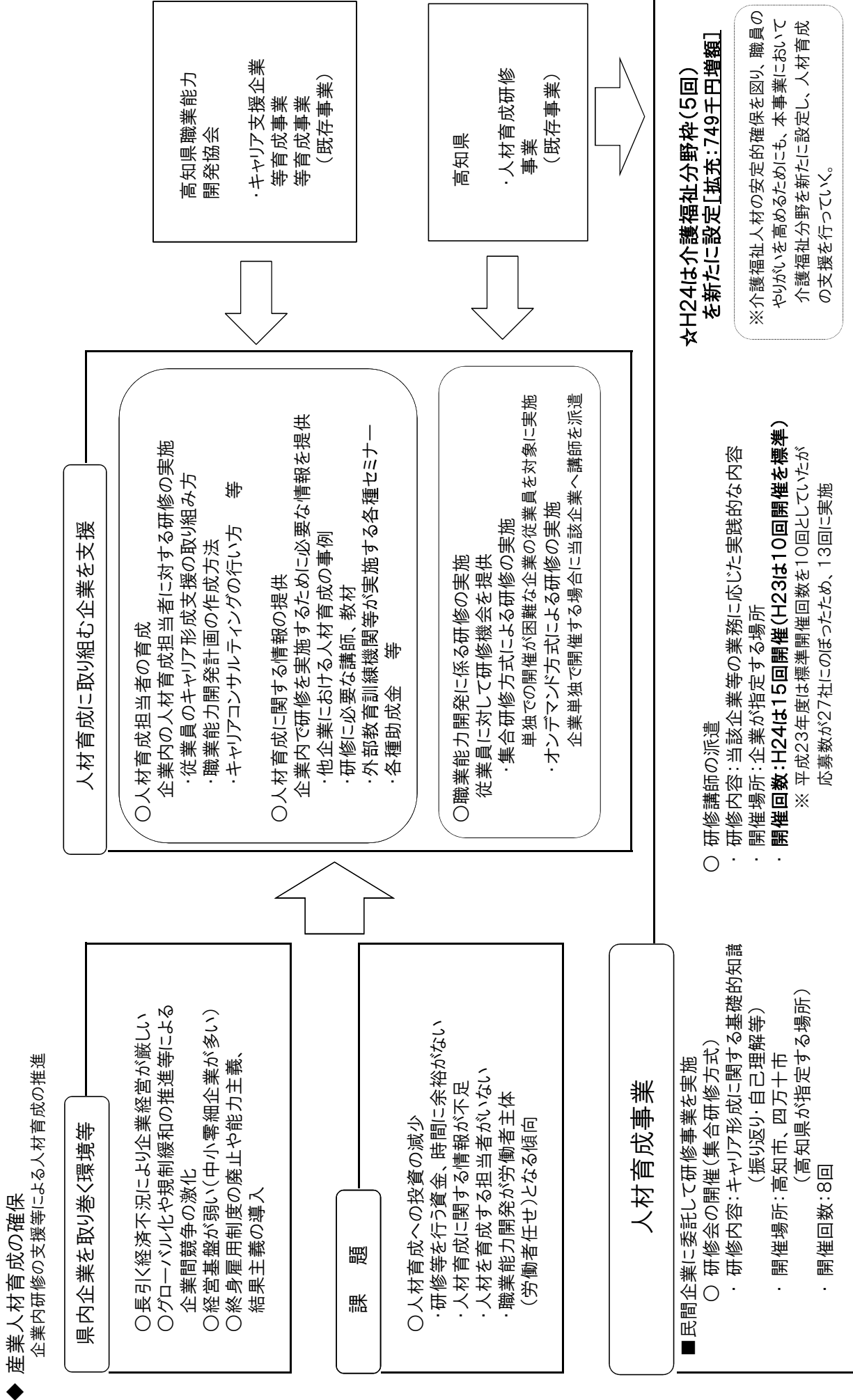
●UIターン人材情報システムへの登録を促進します。



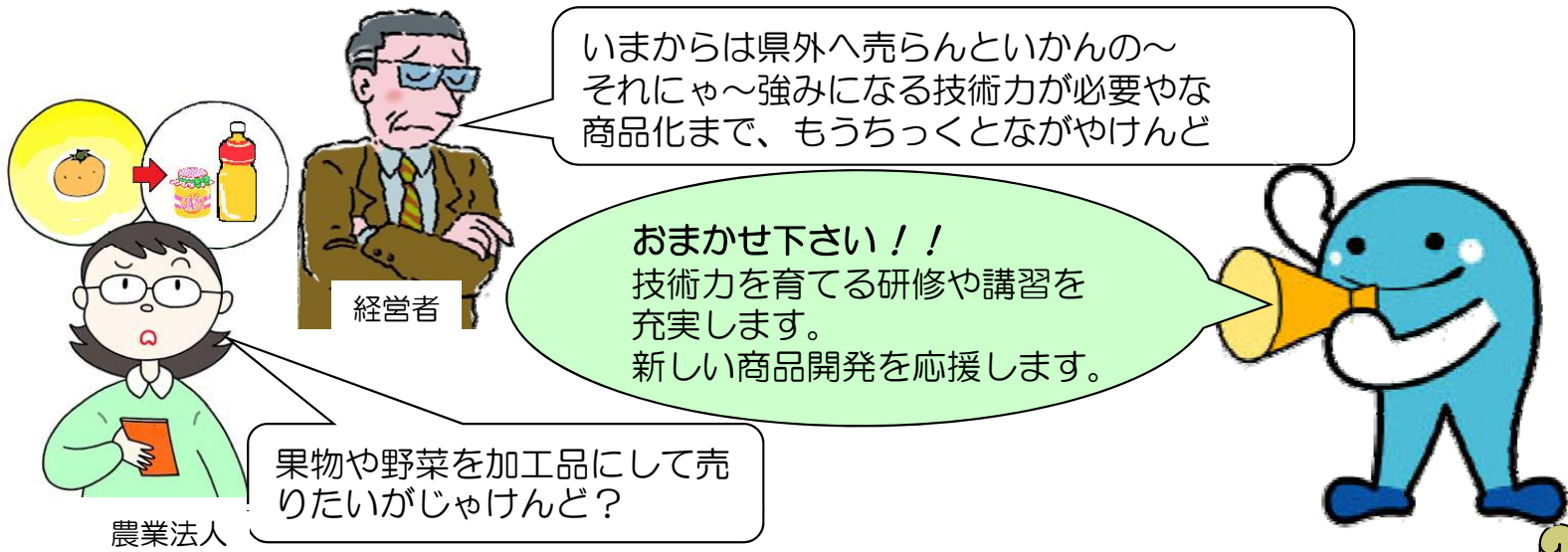
●県外在住の中核人材の確保を推進します。

●マッチングを強化するとともに、県外事務所からのPRも強化します。

平成24年度 人材育成研修事業 (平成22年度 事業開始)



産業を振興するため、企業・団体の「技術人材」の育成や、商品開発を支援します。そのために、工業技術センター、紙産業技術センターなど県の試験研究機関が、外部の専門家も活用して全力で取り組みます。



○産業技術人材育成事業

製造技術や品質管理の研修により、産業の担い手となる製造技術者を養成します。

○特別技術支援員

(食品加工、機械金属加工、資源利用加工)
外部人材を登用し、研修、技術相談、商品開発の支援を進めます。

○技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業

機械、金属加工、食品加工など専門分野の技術指導アドバイザーを企業へ派遣し、企業技術者の育成、企業の技術力の強化、新製品(商品)の開発を促進します。<工業技術センター、紙産業技術センター>

○紙産業活性化のための人材育成の強化

伸びる産業分野(食品包材、医療衛生、環境工コ)、高知に強みのある領域(不織布製造技術等)における新たな技術に対応できる人材を育成します。

○人材育成研修の充実

- ・溶接技術研修
 - ・不良解析、熱処理
 - ・分析化学
 - ・食品加工技術
 - ・食品の安全性及び品質管理 等
- (資格取得や技術レベルに応じた研修など質的向上を重視した内容の研修を実施)

○機械・金属・電子、化学、食品加工等の技術相談、巡回指導の強化

○特別技術支援員による支援強化

- ・製品開発や製造技術の向上への支援
- ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工に関する技術指導及び技術研修、人材育成研修

○特定の課題に対して集中的に支援

○企業技術者の育成により、企業の技術力の強化を図る

○新製品(商品)の開発を促進

○「ものづくり力」育成支援

新しい商品を生み出す試験製造装置を活用し、かみわざひとづくり事業(※)により、ものづくり人材を養成

○機能紙開発体制促進

機能紙開発技術を高めるために試験装置を活用し、品質管理力等を向上

※「かみわざひとづくり事業」とは、今後成長が期待される分野における新たなものづくりを目指し、企業や団体、専門家などで構成する分科会を設置し、発想から完成までの新製品開発能力を身に付けた人材育成を目的とする事業

平成24年度建設業の新分野進出支援

別図(商工19)

平成23年度の取組

1 支援体制の整備

- (1) 産業振興センターに新分野進出アドバイザー1名を配置 (H22.5～)
- (2) 県内7つの地域産業振興監オフィスを地域の相談窓口として位置付け (H22～)
- (3) 地域での新分野進出支援組織を立ち上げ (H21～)
- (4) 国とアドバイザー契約を締結し、建設業に精通した専門家派遣体制を構築

2 情報の提供

- (1) 建設業新分野進出説明会・セミナー(県内4カ所で開催)
進出済み経営者の講演、支援制度説明、個別相談
(H23実績: 81社・91人参加(個別相談11社))
- (2) 新分野進出実態調査 (H23.3実施)
(進出済み160社、進出を具体的に検討中60社、
意志あるがどうしたらいいのかわからない189社)
- (3) 新分野進出事例集 (H22.3作成) 及び他の進出事例
(農:17、林:6、介護福祉:3、環境汚染:3、その他:10事例を紹介)

3 成功事例の拡大(進出の加速化)

- 新分野進出リスク軽減のため、計画する事業の実現可能性調査(F/S)の実施を支援 (H23～)
- 補助率: 1/2 補助金額: 上限100万円
- H23: 8件の応募→7件採択

平成24年度の取組

1 支援体制の整備

- (1) 新分野進出アドバイザー
勤務日数等を他のアドバイザーと整合を図り
継続
 - (2) 地域産業振興監オフィス
引き続き、地域の相談窓口として継続
- 地域での検討は一巡 → 実現可能性調査(F/S)の中で個別企業による先進地調査等による検討を支援する。
- (3) 国とのアドバイザー契約
専門家派遣体制及び国との連携を継続

2 情報の提供

- (1) 建設業新分野進出説明会・セミナー
H16から7年間実施したことで、参加者は一巡
→ 会場を2カ所程度に絞り継続
- (2) 先進企業の見学等も含めた勉強会を新設
- (3) 実態調査、事例集の配布
セミナー等の場で、引き続き、配布を継続

3 成功事例の拡大(進出の加速化)

- 実現可能性調査(F/S)への支援
100億基金の中で継続

短期的な視点
新分野進出数
(H20)
160社
↓
(H24)
197社

長期的な視点
新分野進出に
よる地域産業
活性化と働く
場の確保

目標とする姿